
平成 30 年度財務書類

一般会計等財務書類

全体財務書類

連結財務書類

統一的な基準

令和元年 9 月

練 馬 区

目 次

第1章 財務書類の作成について

1	はじめに	1
2	財務書類の作成モデル	1
3	財務書類の構成等	1
4	作成基準日・連結決算日	3
5	端数処理	3
6	固定資産	3
7	区民一人当たりの数値	5

第2章 一般会計等財務書類

1	一般会計等貸借対照表の概要	6
2	一般会計等行政コスト計算書の概要	12
3	一般会計等純資産変動計算書の概要	15
4	一般会計等資金収支計算書の概要	17

第3章 全体財務書類

1	全体財務書類とは	19
2	全体貸借対照表の概要	20
3	全体行政コスト計算書の概要	22
4	全体純資産変動計算書の概要	24
5	全体資金収支計算書の概要	25

第4章 連結財務書類

1	連結財務書類作成の目的	27
2	連結対象とする団体の基準	27
3	連結の方法	28
4	連結貸借対照表の概要	29
5	連結行政コスト計算書の概要	30
6	連結純資産変動計算書の概要	31
7	連結資金収支計算書の概要	32

	【各財務書類の科目説明】	33
--	--------------	----

○	財務書類	39
---	------	----

第1章 財務書類の作成について

1 はじめに

区では、平成23年度から、日々の会計処理に複式仕訳が可能で固定資産台帳とも連携した財務会計システムを導入しています。平成23年度決算の財務書類からこのシステムに入力した複式仕訳や固定資産台帳のデータをもとに作成しています。

企業会計の複式簿記・発生主義の手法による本格的な財務書類を作成することで資産・負債・コストなど、より正確な財務情報を提供することが可能になります。

今後とも、これらの財務情報を区民の皆様にはわかりやすくお知らせするとともに、区政運営に活用してまいります。

2 財務書類の作成モデル

平成23年度決算からは、作成モデルをこれまでの「総務省方式改訂モデル」から「基準モデル」に変更しました。平成28年度決算からは、国が示した「統一的な基準」により作成しています。

基準モデルと統一的な基準の特徴

項目	基準モデル	統一的な基準
財務書類の作成	企業会計の複式簿記・発生主義の手法により、複式仕訳をした歳入歳出執行額や固定資産台帳のデータをもとに作成する。	企業会計の複式簿記・発生主義の手法により、複式仕訳をした歳入歳出執行額や固定資産台帳のデータをもとに作成する。
開始時の資産の評価	すべての資産を公正価値（時価）で評価した金額で計上する。	取得原価が判明しているものは取得原価、不明なものは再調達原価で計上する（ただし昭和59年度以前に取得したものは再調達原価で計上）。また、道路敷地のうち昭和59年度以前に取得した敷地は備忘価額1円で計上する。

3 財務書類の構成等

(1) 財務書類の構成

財務書類は、つぎの4種類です。

① 貸借対照表

決算時点において区が保有する資産の内容と、その資産を取得するために調達した財源（負債・純資産）の内容を総括的に示す財務書類で、バランスシートとも呼ばれます。

② 行政コスト計算書

貸借対照表に計上されない人件費や社会保障給付、施設の維持補修費や減価償却費など、

一会計期間における資産形成を伴わない行政活動に係る経費と、その対価として得られた財源（使用料および手数料等）を対比して、純行政コストを表す財務書類です。

③ 純資産変動計算書

貸借対照表に計上される純資産（資産から負債を差し引いた正味の財産）の内部構成が、一会計期間においてどのように変動したかを表す財務書類です。

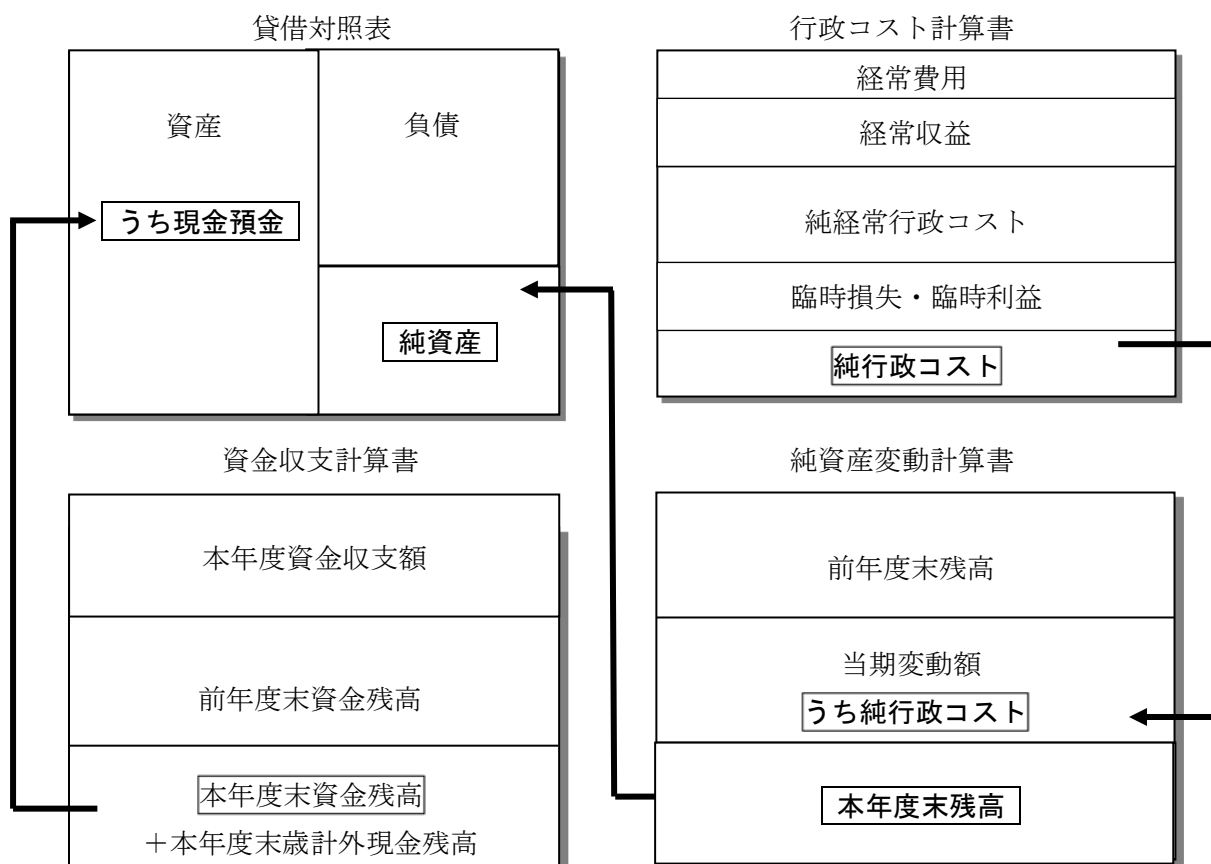
④ 資金収支計算書

一会計期間における区の行政活動に伴う資金の流れを、業務活動収支、投資活動収支、財務活動収支の三つの性質に分けて表示する財務書類です。キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれます。

(2) 財務書類の相互の関係

財務書類はつぎのように相互に関連しています。

【財務書類相互の関係】



(3) 財務書類作成の対象とする会計・団体の範囲

① 一般会計等財務書類

区の場合は、一般会計としています。

② 全体財務書類

一般会計に全ての特別会計を合算し、繰出・繰入等の重複額を控除して作成しています。

③ 連結財務書類

全体財務書類に、区と連携・協力して行政サービスを提供する関係団体を連結し、団体への補助金・委託料等の重複額を控除して作成しています。

以上を図示するとつぎのようになります。

対象とする会計・団体		財務書類		
一般会計	一般会計	一般会計等 財務書類	全体 財務 書類	連 結 財 務 書 類
特別会計	国民健康保険事業会計			
	介護保険会計（保険事業勘定）			
	介護保険会計（サービス事業勘定）			
	後期高齢者医療会計			
	公共駐車場会計			
地方三公社	練馬区土地開発公社			
外郭団体	公益財団法人 練馬区文化振興協会			
	公益財団法人 練馬区環境まちづくり公社			
	社会福祉法人 練馬区社会福祉事業団			
	一般社団法人 練馬区産業振興公社			
	江古田駅整備株式会社			
一部事務組合・広域連合	特別区人事・厚生事務組合			
	特別区競馬組合			
	東京二十三区清掃一部事務組合			
	東京都後期高齢者医療広域連合			

4 作成基準日・連結決算日

平成31年3月31日としています。

5 端数処理

表示単位未満を四捨五入で処理しているため、内訳等の合計が一致しない場合があります。

6 固定資産

- (1) 固定資産の評価にあたっては、総務省が示した「資産評価及び固定資産台帳整備の手引き」（平成27年1月）に準じて行っています。
- (2) 公有財産管理システムと公会計システムとの連携により固定資産情報の統一を図っています。

(3) 一般会計等および全体の貸借対照表に計上されている固定資産の価額算定方法は下記のとおりです。

固定資産種別	貸借対照表の資産価額算定方法
土地（道路を除く）	開始時（平成 28 年 4 月 1 日）については、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、昭和 59 年度以前に取得した土地は再調達原価としています。開始時以降に取得した土地は取得原価を資産価額としています。
建物・設備	開始時（平成 28 年 4 月 1 日）については、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、昭和 59 年度以前に取得した建物・設備は再調達原価としています。開始時以降に取得した建物・設備は取得原価を資産価額とし、取得の翌年度から減価償却を行っています。
工作物	開始時（平成 28 年 4 月 1 日）については、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、昭和 59 年度以前に取得した工作物は再調達原価としています。開始時以降に取得した工作物は取得原価を資産価額とし、取得の翌年度から減価償却を行っています。
道路（区道）	開始時（平成 28 年 4 月 1 日）の土地については、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは備忘価額 1 円としています。昭和 59 年度以前に取得した土地も備忘価額 1 円としています。道路舗装等の工作物については取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、昭和 59 年度以前に取得した工作物は再調達原価としています。開始時以降は、土地・工作物とも取得原価を資産価額とし、工作物については取得の翌年度から減価償却を行っています。
橋梁・公園等（工作物）	開始時（平成 28 年 4 月 1 日）については、取得原価が判明しているものは取得原価、取得原価が不明なものは再調達原価としています。なお、昭和 59 年度以前に取得した工作物は再調達原価としています。開始時以降に取得した工作物は取得原価を資産価額とし、取得の翌年度から減価償却を行っています。
備品	取得価額 100 万円以上のものについて、取得の翌年度から減価償却を行っています。
リース資産	リース料総額が 300 万円を超え、リース期間が 1 年を超えるものを計上し、負債の返済に合わせて、取得年度から減価償却を行っています。
ソフトウェア	取得価額が 50 万円以上で、将来の費用削減等が見込めるものを計上し、取得の翌年度から減価償却を行っています。
建設仮勘定	建設途中のものを計上しています。用地費については、土地に計上されているので、除外してあります。

7 区民一人当たりの数値

次章以下に記載した区民一人当たりの数値は、財務書類の数値をつぎの人口で割って算出しています。

平成 30 年度	734,689 人	(平成 31 年 4 月 1 日現在)
平成 29 年度	729,933 人	(平成 30 年 4 月 1 日現在)

第2章 一般会計等財務書類

- 平成30年度 貸借対照表〔一般会計等〕 40 ページ
- 平成30年度 行政コスト計算書〔一般会計等〕 41 ページ
- 平成30年度 純資産変動計算書〔一般会計等〕 42 ページ
- 平成30年度 資金収支計算書〔一般会計等〕 43 ページ

1 一般会計等貸借対照表の概要

一般会計等貸借対照表（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科目	平成29年度	平成30年度	増減額	科目	平成29年度	平成30年度	増減額
1 固定資産	1,343,145	1,367,132	23,987	1 固定負債	93,052	92,558	▲ 494
(1) 有形固定資産	1,277,745	1,295,659	17,914	(1) 地方債	52,308	53,067	759
① 事業用資産	718,160	727,611	9,451	(2) 長期未払金	3,176	2,289	▲ 887
土地	551,112	561,437	10,325	(3) 退職手当引当金	34,392	33,711	▲ 681
建物	390,338	392,652	2,314	(4) その他	3,176	3,491	315
建物減価償却累計額	▲ 234,231	▲ 240,875	▲ 6,644	2 流動負債	12,876	13,901	1,025
その他	10,942	14,397	3,455	(1) 1年内償還予定地方債	4,062	4,747	685
② インフラ資産	553,135	561,229	8,094	(2) 未払金	878	896	18
土地	493,866	497,347	3,481	(3) 賞与等引当金	2,122	2,111	▲ 11
建物	2,793	2,793	0	(4) その他	5,815	6,147	332
建物減価償却累計額	▲ 1,742	▲ 1,802	▲ 60	負債合計	105,928	106,459	531
その他	58,217	62,891	4,674	【純資産の部】			
③ 物品	17,056	17,460	404	固定資産等形成分	1,387,175	1,411,613	24,438
物品減価償却累計額	▲ 10,605	▲ 10,642	▲ 37	剰余分(不足分)	▲ 92,317	▲ 94,620	▲ 2,303
(2) 無形固定資産	2,022	2,052	30	純資産合計	1,294,858	1,316,993	22,135
(3) 投資その他の資産	63,378	69,421	6,043	負債・純資産合計	1,400,786	1,423,452	22,666
① 投資及び出資金	545	542	▲ 3				
② 長期延滞債権・長期貸付金	7,057	7,507	450				
③ 基金	56,092	61,598	5,506				
④ その他	2	2	0				
⑤ 徴収不能引当金	▲ 318	▲ 227	91				
2 流動資産	57,641	56,319	▲ 1,322				
(1) 現金預金	12,464	10,701	▲ 1,763				
(2) 未収金・短期貸付金	2,538	1,480	▲ 1,058				
(3) 基金	42,661	44,165	1,504				
(4) その他	1	1	0				
(5) 徴収不能引当金	▲ 24	▲ 28	▲ 4				
資産合計	1,400,786	1,423,452	22,666				

※ 貸借対照表の左側（借方）には、平成30年度末時点において区が保有している資産が計上されています。公共施設等の事業用資産および道路・公園等のインフラ資産等である固定資産と現金預金、短期貸付金等の流動資産で構成されています。

※ 右側（貸方）には、左側（借方）の資産を取得するために調達された財源として、負債と純資産が計上されています。このうち地方債や退職手当引当金等の負債は、将来の世代が負担すべき部分を意味します。一方、資産と負債の差額で表示される純資産は、すでに収納された税や国・都補助金等で、今までの世代が負担してきた部分になります。

(1) 一般会計等貸借対照表からわかること

① 資産 1兆4,235億円（対前年度比227億円の増）

平成30年度末時点で区が保有する資産総額は、一般会計等において1兆4,235億円です。そのうち固定資産は1兆3,671億円、流動資産は563億円となっています。

ア 固定資産

平成30年度末時点の固定資産は、事業用資産が7,276億円で95億円の増、インフラ資産が5,612億円で81億円の増となっています。固定資産全体で前年度比1.8%の増です。インフラ資産である道路や公園の用地取得が進んだことなどが増の要因となりました。

イ 流動資産

流動資産全体では前年度比13億円、2.3%の減となっています。基金残高が15億円の増となったものの、現金預金が18億円、未収金・貸付金が11億円の減となりました。流動資産には、都民税や源泉徴収所得税など区が年度末時点で一時的に保管している歳入歳出外現金も現金預金に含めて計上しています。

資産全体に占める固定資産の割合は96.0%、流動資産が4.0%となっており、大部分を有形固定資産が占めています。

行政には、住民サービスの提供のほかに福祉施設や学校、道路・公園などの社会資本を整備するという大きな役割があり、有形固定資産の残高は、区がこれまで進めてきた社会資本整備の成果を表していると言えます。

② 負債 1,065億円（対前年度比5億円の増）

平成30年度末時点における区の負債総額は、一般会計等において1,065億円です。そのうち、主に翌々年度以降に支払予定である固定負債が926億円、翌年度に支払予定である流動負債が139億円となっています。

負債の額が最も多いのは地方債（特別区債）で、翌年度に償還予定を含めた地方債全体で578億円、負債総額の54.3%を占めています。平成30年度は地方債発行額が償還額より多かったため14億円の増となっています。

つぎに多いのは将来の退職手当の支給に要する退職手当引当金の337億円、負債総額のうち31.7%を占めています。前年度と比べ7億円の減となっています。

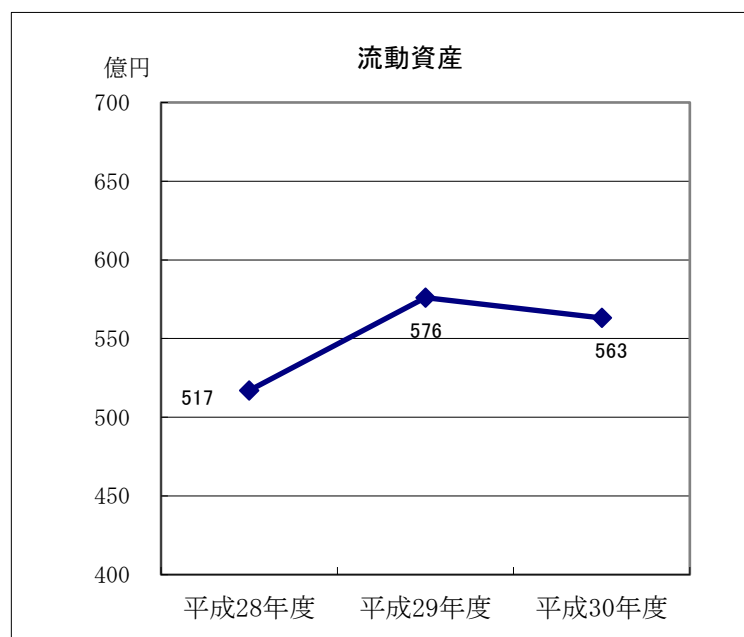
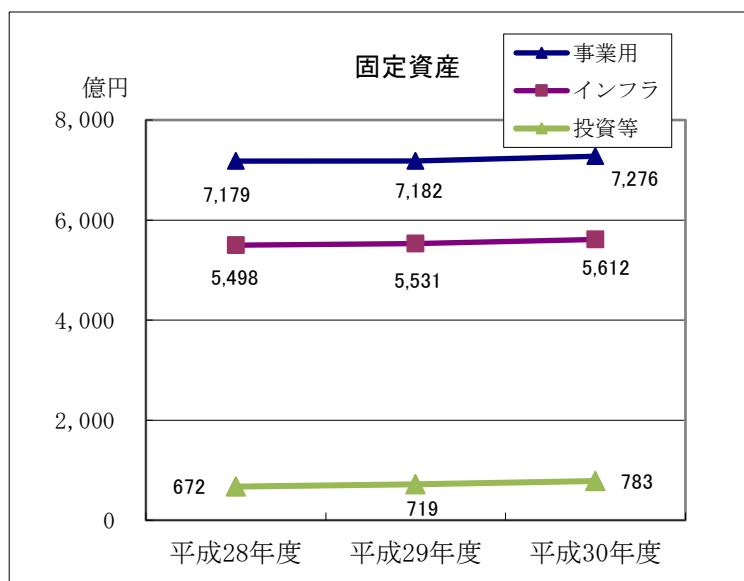
③ 純資産 1兆3,170億円（対前年度比221億円の増）

資産から負債を差し引いた純資産の総額は、一般会計等において1兆3,170億円です。

純資産はこれまでの世代の負担によって形成された財産で、すでに支払が済んでおり将来の返済は不要です。純資産は将来世代も利用可能な財産です。純資産の増加は、現役世代の負担により将来世代も利用可能な財産が蓄積されたことを意味します。

(2) 資産額の経年変化の状況

資産額の増減について、固定資産、流動資産の別に1年間の推移を見てみると、つぎのようになっています。



(3) 区民一人当たり資産額

資産額を区の人口で割って区民一人当たりの資産額を算出すると、平成30年度末時点では1,937千円となり、前年度とほぼ同額となりました。

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
区民一人当たり固定資産	1,840	1,840	1,861
区民一人当たり流動資産	71	79	77
資産合計	1,911	1,919	1,937

(4) 有形固定資産減価償却率

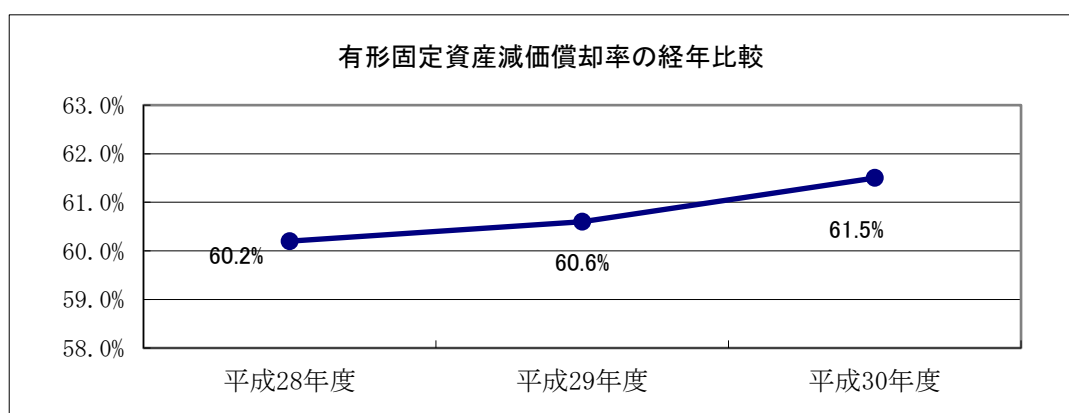
有形固定資産のうち、償却資産（土地を除く資産）の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して資産取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。

[計算式] 有形固定資産減価償却率

$$= \text{減価償却累計額} / \text{有形固定資産のうち償却資産の取得価額}$$

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額(a)	339,147	345,489	354,342
償却資産の取得価額(b)	563,640	570,495	576,475
有形固定資産減価償却率(a/b)	60.2%	60.6%	61.5%



(5) 純資産比率

純資産比率は、総資産額に対してこれまでの世代が負担してきた割合を示すとともに、返済義務のない資産の割合も示しています。

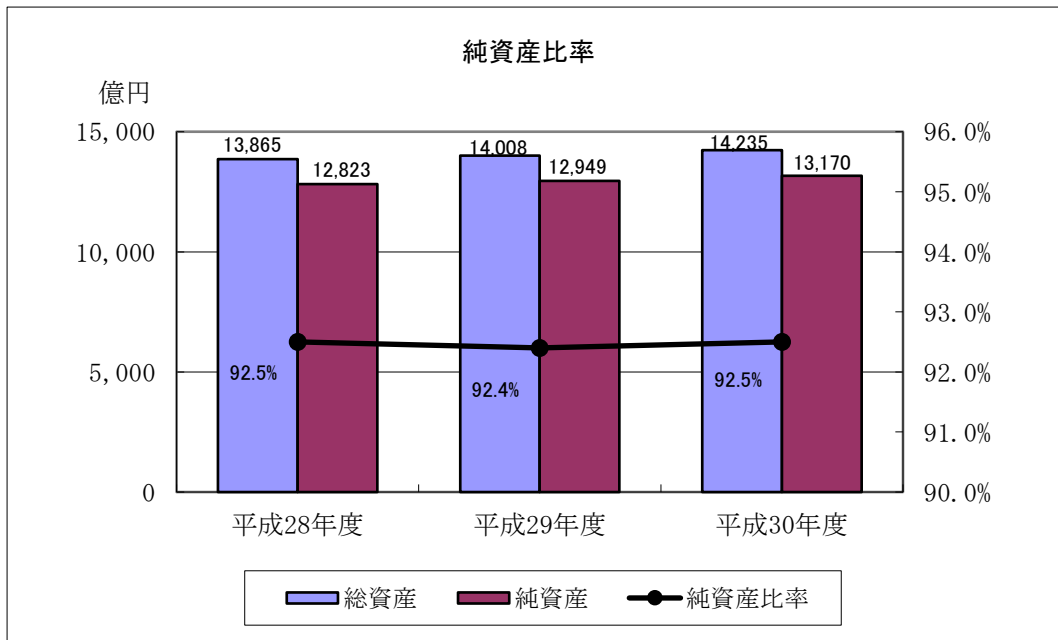
地方公共団体は、地方債の発行を通じて、将来世代と現役世代の負担を配分しますが、その結果は、純資産の変動として表されます。例えば、純資産の減少は現役世代が将来世代にとっても利用可能な資源を費消して便益を享受するとともに、将来世代に負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したということが言えます。

区における総資産額に対する純資産額の比率である純資産比率をつぎに示します。

[計算式] 純資産比率 = 純資産額 / 総資産額

(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産比率(b/a)	92.5%	92.4%	92.5%
総資産額(a)	1,386,508	1,400,786	1,423,452
純資産額(b)	1,282,287	1,294,858	1,316,993



(6) 社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

有形固定資産について、将来の償還等が必要な負債により形成された割合をみることで、社会資本等の形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。区における将来世代負担比率は、つぎのようになっています。

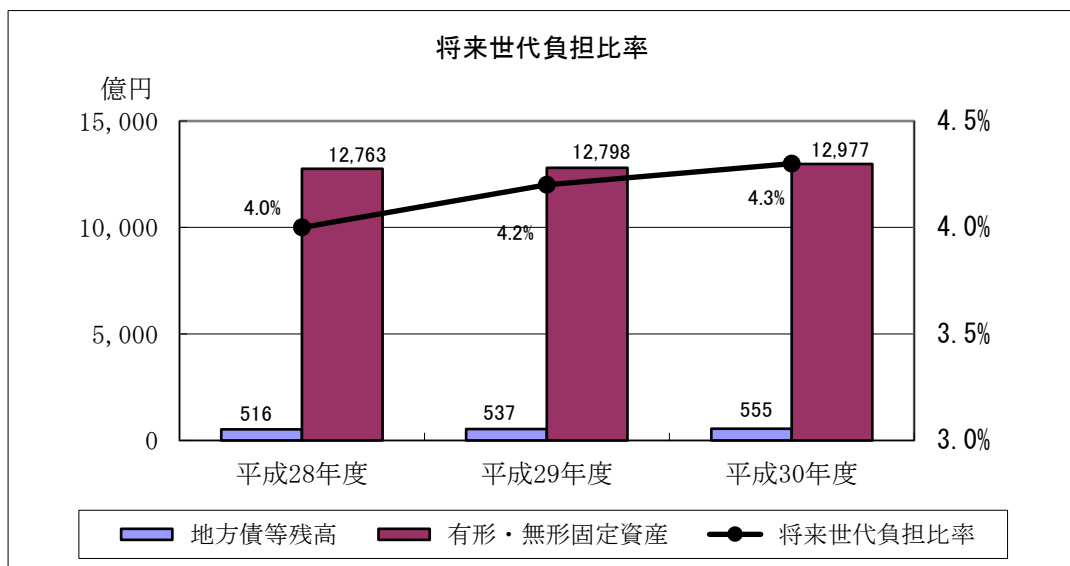
[計算式] 社会資本形成の世代間負担比率 (将来世代負担比率)

$$= \text{地方債等残高} \div \text{有形・無形固定資産}$$

※減税補てん債を除く

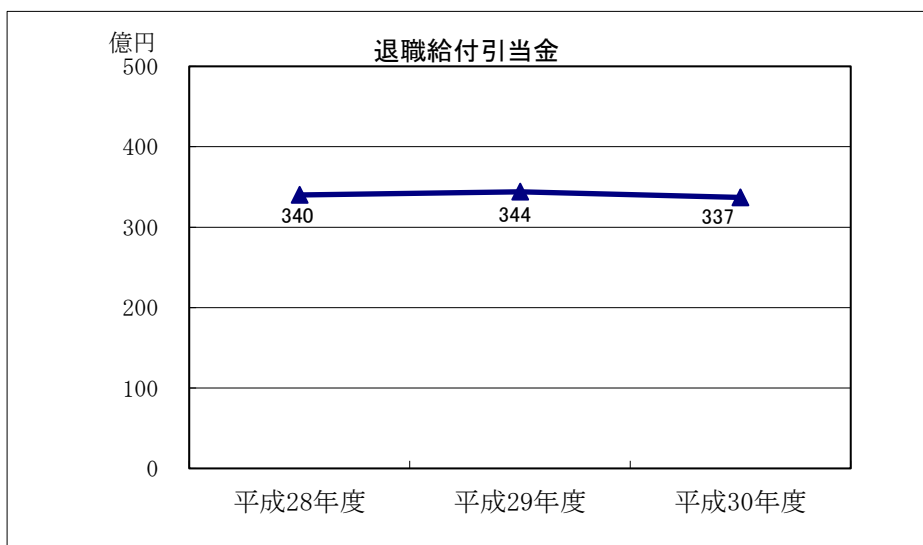
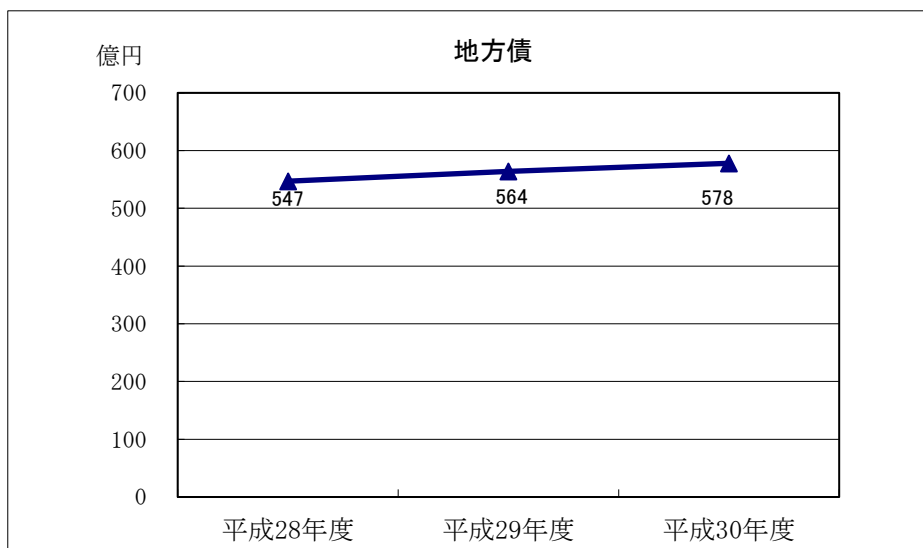
(単位：百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
将来世代負担比率 (a/b)	4.0%	4.2%	4.3%
地方債等残高 (a)	51,590	53,659	55,492
有形・無形固定資産 (b)	1,276,293	1,279,767	1,297,711



(7) 負債額の経年変化の状況

地方債や退職手当引当金の負債の状況をつぎに示します。地方債は平成30年度に償還額を上回る発行を行ったことにより増加となりました。退職手当引当金は微減となりました。



(8) 区民一人当たり負債額

負債額を区の人口で割って区民一人当たりの負債額を算出すると、平成30年度末時点では14万5千円になりました。

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
区民一人当たり負債額	144	145	145

2 一般会計等行政コスト計算書の概要

一般会計等行政コスト計算書（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度	増減額	構成比
1 経常費用	233,993	239,548	5,555	100.0%
(1)業務費用	112,960	114,992	2,032	48.0%
1) 人件費	44,398	43,697	▲ 701	18.2%
① 職員給与費	36,018	35,813	▲ 205	15.0%
② 賞与等引当金繰入額	2,122	2,111	▲ 11	0.9%
③ 退職手当引当金繰入額	3,121	2,457	▲ 664	1.0%
④ その他	3,136	3,316	180	1.4%
2) 物件費等	66,398	68,523	2,125	28.6%
① 物件費	48,346	49,446	1,100	20.6%
② 維持補修費	5,670	6,352	682	2.7%
③ 減価償却費	12,378	12,725	347	5.3%
④ その他	3	0	▲ 3	0.0%
3) その他の業務費用	2,164	2,773	609	1.2%
① 支払利息	662	604	▲ 58	0.3%
② その他	1,503	2,169	666	0.9%
(2)移転費用	121,033	124,557	3,524	52.0%
1) 補助金等	15,240	16,042	802	6.7%
2) 社会保障給付	84,187	86,667	2,480	36.2%
3) 他会計への繰出金	21,556	21,784	228	9.1%
4) その他	51	63	12	0.0%
2 経常収益	9,660	9,784	124	
(1) 使用料及び手数料	5,129	5,216	87	
(2) その他	4,531	4,568	37	
純経常行政コスト	224,333	229,764	5,431	
1 臨時損失	1,023	1,242	219	
2 臨時利益	909	54	▲ 855	
純行政コスト	224,447	230,953	6,506	

※ 行政コスト計算書は、一会計期間の資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用（経常費用）と、その対価として得られる使用料・手数料などの収益（経常収益）を対比して示し、これに臨時損失・臨時利益を加えた財務書類です。

※ 発生主義により作成され、現金の支出を伴わない退職手当や賞与等の引当金の繰入額、減価償却費など、歳入歳出決算書では見えないコストを把握することができます。

※ 税収は対価性なく住民から徴収され、資産形成にも用いられる財源であるため、行政コスト計算書には収益として計上されず、純資産変動計算書に計上されます。

(1) 一般会計等行政コスト計算書からわかること

① 経常費用 2,395 億円

平成30年度に区が提供した経常的な行政サービスに要した費用の総額は、一般会計等において2,395億円です。

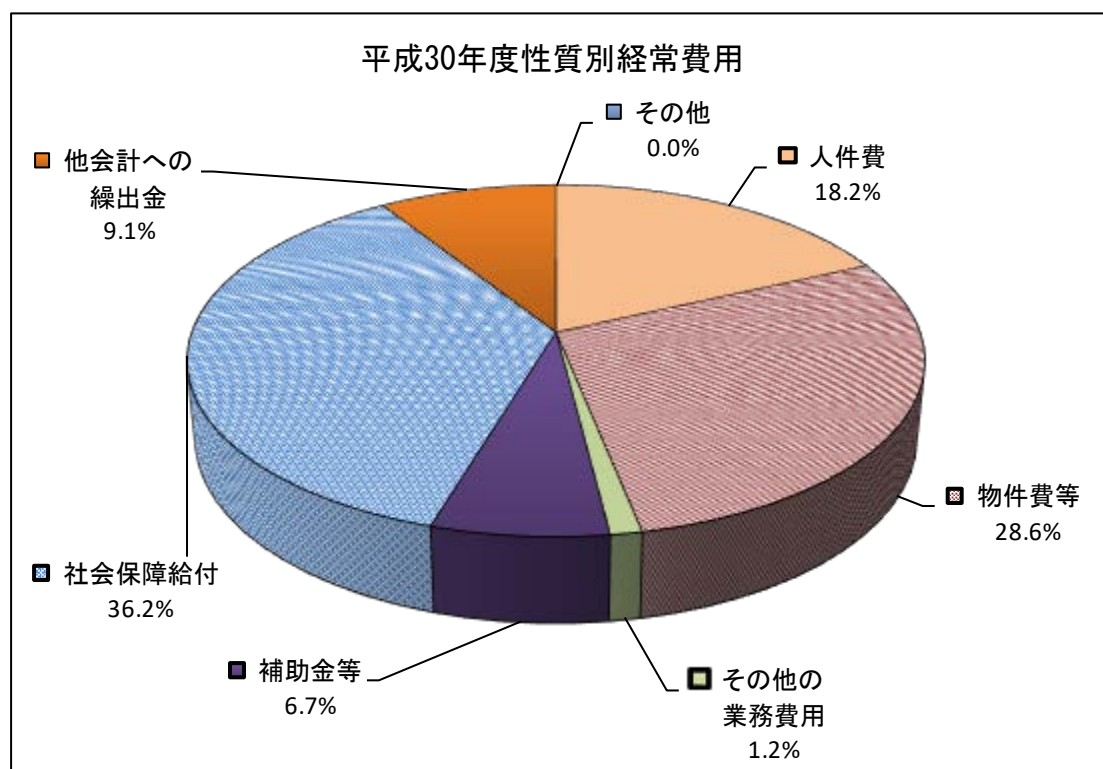
経常費用は、人件費・物件費等・その他の業務費用からなる業務費用と、補助金等や社会保障給付からなる移転費用で構成されています。

経常費用では、移転費用である生活保護費や児童手当等の社会保障給付が最も大きく867億円で、経常費用全体の36.2%を占めています。

業務費用では、職員給与費などの人件費が437億円で、全体の18.2%を占めています。消耗品費や委託料、減価償却費などの物件費等は685億円で、全体の28.6%を占めています。なお、現金支出を伴わない減価償却費は発生主義会計特有の費用です。建物等の経年劣化に伴う価値減少額を、発生する使用期間に割り振ることで、世代間の負担の公平を図るとともに、資産価値の適正な評価を行うことができます。

移転費用のうち、各種団体や区民に対する補助金等は160億円で全体の6.7%を占めています。

以上から社会保障給付や物件費等、人件費に多くの支出をしていることがわかります。



② 経常収益 98 億円

行政サービスの直接の対価である経常収益の総額は、一般会計等において98億円です。

経常収益は、行政サービス利用者が直接負担する使用料・手数料と、利息や雑入などのその他からなり、使用料及び手数料が52億円、その他が46億円となっています。

③ 臨時損失 12 億円 臨時利益 0.5 億円

臨時に発生した資産除売却損などの臨時損失の総額は 12 億円、臨時に発生した資産売却益などの臨時利益の総額は 0.5 億円です。

④ 純行政コスト 2,310 億円

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた純行政コストは、一般会計等において 2,310 億円です。

受益者負担である使用料や手数料等の経常収益だけでは賅えない純行政コストは、特別区税などの一般財源や国・都補助金などで賅っていることを表しています。

(2) 区民一人当たりの経常費用および純行政コスト

① 区民一人当たりの経常費用

発生主義で計上された経常的な行政活動にかかる費用（コスト）の区民一人当たりの金額はつぎのとおりです。

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
区民一人当たりの経常費用	314	321	326

② 区民一人当たりの純行政コスト

平成 30 年度の区民一人当たりの純行政コストは、つぎのとおりです。

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
区民一人当たりの純行政コスト	301	307	314

(3) 受益者負担の割合

行政コスト計算書の経常収益は、使用料・手数料など行政サービスに係る受益者負担の金額を表しています。これを経常費用と比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出します。区における受益者負担の割合はつぎのとおりです。

[計算式] 受益者負担の割合 = 経常収益 / 経常費用

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受益者負担割合	4.1%	4.1%	4.1%
経常収益	9,427,256	9,659,882	9,783,990
経常費用	227,776,740	233,992,931	239,548,327

3 一般会計等純資産変動計算書の概要

一般会計等純資産変動計算書（自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	平成29年度			平成30年度			増減額		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,282,287	1,373,479	▲ 91,192	1,294,858	1,387,175	▲ 92,317	12,571	13,696	▲ 1,125
1 純行政コスト	▲ 224,447		▲ 224,447	▲ 230,953		▲ 230,953	▲ 6,506		▲ 6,506
(1) 財源	235,890		235,890	242,379		242,379	6,489		6,489
① 税収等	168,688		168,688	171,884		171,884	3,196		3,196
② 国県等補助金	67,202		67,202	70,495		70,495	3,293		3,293
2 本年度差額	11,443		11,443	11,426		11,426	▲ 17		▲ 17
(1) 固定資産等の変動（内部変動）		11,308	▲ 11,308		13,728	▲ 13,728		2,420	▲ 2,420
① 有形固定資産等の増加		14,708	▲ 14,708		20,485	▲ 20,485		5,777	▲ 5,777
② 有形固定資産等の減少		▲ 13,599	13,599		▲ 13,250	13,250		349	▲ 349
③ 貸付金・基金等の増加		10,912	▲ 10,912		12,292	▲ 12,292		1,380	▲ 1,380
④ 貸付金・基金等の減少		▲ 713	713		▲ 5,798	5,798		▲ 5,085	5,085
(2) 資産評価差額	0	0		0	0		0	0	
(3) 無償所管換等	2,364	2,364		10,709	10,709		8,345	8,345	
(4) その他	▲ 1,236	24	▲ 1,260	0	0	0	1,236	▲ 24	1,260
3 本年度純資産変動額	12,571	13,697	▲ 1,125	22,135	24,438	▲ 2,302	9,564	10,741	▲ 1,177
本年度末純資産残高	1,294,858	1,387,175	▲ 92,317	1,316,993	1,411,613	▲ 94,620	22,135	24,438	▲ 2,303

※ 純資産変動計算書は、純資産およびその内部構成が、一年間でどのように変動したかを表しています。

※ 「固定資産等形成分」とは、当該年度の固定資産の取得や経年劣化等による増加・減少、基金の積立て・取崩し、貸付金の貸付け・償還などによる増加・減少を表しています。

※ 「余剰分（不足分）」とは、原則として金銭の形態で保有される費消可能な資源の当該年度の増加・減少を表しています。

(1) 一般会計等純資産変動計算書からわかること

① 純行政コスト 2,310 億円

純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストについて表しています。また固定資産等形成分および余剰分（不足分）は、貸借対照表の純資産の部と連動します。

② 本年度差額 114 億円

金銭の形態で保有される資源の余剰分が 114 億円増加しました。区の資産形成に結びつかない主に経常的な行政活動費用である純行政コストを税収等、国・都補助金により賄えていることを意味します。

③ 本年度純資産変動額 221 億円の増

固定資産等形成分が 244 億円の増、余剰分が 23 億円の減により、一般会計等において純資産は前年度末に比べて 221 億円の増加となりました。

厳しい財政状況の中、純行政コストの財源を確保したうえで地方債等の財源も活用して固定資産形成となる学校の改修・改築、道路・公園整備などの社会資本整備を着実に進めました。

4 一般会計等資金収支計算書の概要

一般会計等資金収支計算書（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度	増減額
1 業務活動収支			
(1) 業務支出	221,107	227,992	6,885
1) 業務費用支出	100,076	103,436	3,360
2) 移転費用支出	121,031	124,557	3,526
(2) 業務収入	242,904	247,332	4,428
(3) 臨時支出	0	0	0
(4) 臨時収入	0	20	20
業務活動収支	21,797	19,360	▲ 2,437
2 投資活動収支			
(1) 投資活動支出	23,559	29,682	6,123
① 公共施設等整備費支出	12,696	17,404	4,708
② 基金積立金支出	9,455	10,680	1,225
③ その他支出	1,408	1,599	191
(2) 投資活動収入	3,634	10,421	6,787
① 国県等補助金収入	2,660	4,854	2,194
② 基金取崩収入	35	3,669	3,634
③ その他収入	939	1,897	958
投資活動収支	▲ 19,925	▲ 19,262	663
3 財務活動収支			
(1) 財務活動支出	5,942	7,453	1,511
① 地方債償還支出	3,276	4,062	786
② その他支出	2,665	3,391	726
(2) 財務活動収入	4,949	5,503	554
① 地方債発行収入	4,949	5,503	554
② その他収入	0	0	0
財務活動収支	▲ 993	▲ 1,950	▲ 957
本年度資金収支額	879	▲ 1,852	▲ 2,731
前年度末資金残高	7,243	8,122	879
本年度末資金残高	8,122	6,270	▲ 1,852
前年度末歳計外現金残高	4,299	4,342	43
本年度末歳計外現金増減額	43	88	45
本年度末歳計外現金残高	4,342	4,430	88
本年度末現金預金残高	12,464	10,701	▲ 1,763

- ※ 資金収支計算書では、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」という性質の異なる三つの活動に区分して記載され、資金の当期変動額を明らかにします。
- ※ 業務活動収支に計上される支出と収入は、資産形成を伴わない経常的な行政活動に伴う業務支出と特別区民税等の経常的な業務収入を、現金主義で捉えたものです。
- ※ 投資活動収支には、学校、道路・公園などの事業用・インフラ資産の形成や基金・貸付金などの金融資産の形成に関する収支を計上しています。
- ※ 財務活動収支には、地方債・借入金に関する収支を計上しています。

(1) 一般会計等資金収支計算書からわかること

① 業務活動収支 194 億円の黒字

一般会計等の業務支出の合計 2,280 億円に対し、業務収入の合計は 2,473 億円で、194 億円の黒字となっています。施設の維持運営や社会保障給付などの経常的な行政サービスの提供に要した支出額が経常的収入で賄われており、投資活動収支の赤字分の補てんも可能になっています。

② 投資活動収支 193 億円の赤字

投資活動支出の合計 297 億円に対し、投資活動収入の合計は 104 億円で、193 億円の赤字となっています。固定資産形成等の投資活動支出は、投資活動収入だけでは賄えず、不足分に業務収入の税収等収入や国・都補助金収入、財務活動収入の地方債発行収入等の財源を投入するため、投資活動収支は通常赤字になります。

③ 財務活動収支 20 億円の赤字

財務活動支出の合計 75 億円に対し、財務活動収入の合計は 55 億円で、20 億円の赤字となっています。新たな地方債発行の収入額が、地方債（特別区債）や公有財産の取得にかかる割賦金等の元本償還支出額を下回っていることを示しています。

④ 本年度資金収支額 19 億円の減

期首の資金残高 81 億円に対して、資金は 18 億円減少し、期末の資金残高は 63 億円になりました。

また歳計外現金を含めた年度末現金預金残高は 107 億円になりました。

第3章 全体財務書類

<input type="checkbox"/>	平成30年度 貸借対照表 [全体]	44 ページ
<input type="checkbox"/>	平成30年度 行政コスト計算書 [全体]	45 ページ
<input type="checkbox"/>	平成30年度 純資産変動計算書 [全体]	46 ページ
<input type="checkbox"/>	平成30年度 資金収支計算書 [全体]	47 ページ
<input type="checkbox"/>	財務書類に係る注記 [全体]	48 ページ
<input type="checkbox"/>	附属明細書 [全体]	51 ページ
<input type="checkbox"/>	連結精算表	64 ページ

1 全体財務書類とは

全体財務書類は、一般会計等財務書類につぎの特別会計を連結した財務書類です。

- ① 国民健康保険事業会計
- ② 介護保険会計（保険事業勘定・サービス事業勘定）
- ③ 後期高齢者医療会計
- ④ 公共駐車場会計

2 全体貸借対照表の概要

全体貸借対照表（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科目	平成29年度	平成30年度	増減額	科目	平成29年度	平成30年度	増減額
1 固定資産	1,357,632	1,382,234	24,602	1 固定負債	95,316	94,600	▲ 716
(1)有形固定資産	1,289,162	1,306,867	17,705	(1) 地方債	52,728	53,320	592
①事業用資産	725,694	735,001	9,307	(2) 長期未払金	3,176	2,289	▲ 887
土地	555,891	566,215	10,324	(3) 退職手当引当金	34,392	33,711	▲ 681
建物	395,320	397,634	2,314	(4) その他	5,020	5,280	260
建物減価償却累計額	▲ 236,458	▲ 243,246	▲ 6,788	2 流動負債	13,383	14,301	918
その他	10,942	14,397	3,455	(1) 1年内償還予定地方債	4,286	4,914	628
②インフラ資産	557,008	564,997	7,989	(2) 未払金	948	971	23
土地	493,866	497,347	3,481	(3) 賞与等引当金	2,157	2,144	▲ 13
建物	2,793	2,793	0	(4) その他	5,993	6,272	279
建物減価償却累計額	▲ 1,742	▲ 1,802	▲ 60	負債合計	108,699	108,901	202
その他	62,091	66,660	4,569	【純資産の部】			
③物品	17,179	17,561	382	固定資産等形成分	1,401,662	1,426,715	25,053
物品減価償却累計額	▲ 10,719	▲ 10,691	28	余剰分(不足分)	▲ 91,200	▲ 93,630	▲ 2,430
(2)無形固定資産	2,081	2,190	109	純資産合計	1,310,462	1,333,085	22,623
(3)投資その他の資産	66,389	73,177	6,788	負債・純資産合計	1,419,161	1,441,986	22,825
①投資及び出資金	545	542	▲ 3				
②長期延滞債権・長期貸付金	8,956	9,236	280				
③基金	58,250	64,576	6,326				
④その他	2	2	0				
⑤徴収不能引当金	▲ 1,364	▲ 1,179	185				
2 流動資産	61,529	59,752	▲ 1,777				
(1)現金預金	13,704	11,994	▲ 1,710				
(2)未収金・短期貸付金	5,191	3,869	▲ 1,322				
(3)基金	42,661	44,165	1,504				
(4)その他	1	1	0				
(5)徴収不能引当金	▲ 29	▲ 277	▲ 248				
資産合計	1,419,161	1,441,986	22,825				

(1) 全体貸借対照表からわかること

① 資産 1兆4,420億円（対前年度比228億円の増）

平成30年度末時点で区が保有する資産総額は、全体財務書類においては1兆4,420億円です。そのうち固定資産は1兆3,822億円、流動資産は598億円となっています。

固定資産は、有形固定資産のうち事業用資産が7,350億円で93億円の増、インフラ資産が5,650億円で80億円の増となっています。固定資産全体で前年度比1.8%の増です。一般会計等より全体ベースの資産残高が多いのは、公共駐車場会計に属する資産が含まれるためです。

流動資産全体では前年度比18億円、2.9%の減となっています。流動基金残高が15億円の増となったものの、現金預金が17億円、未収金・短期貸付金が13億円の減となったことが主な要因です。

② 負債 1,089 億円（対前年度比 2 億円の増）

平成 30 年度末時点における区の負債総額は、全体ベースで 1,089 億円です。

翌年度に償還予定の 1 年内償還予定地方債を含めた地方債全体では 582 億円、前年度比 12 億円の増となっています。一般会計等より全体ベースの負債残高が多いのは、公共駐車場を取得した際の地方債・借入金の残高が計上されているためです。

③ 純資産 1 兆 3,331 億円（対前年度比 226 億円の増）

資産から負債を差し引いた純資産の総額は、全体ベースで 1 兆 3,331 億円となりました。

(2) 区民一人当たり資産額

（単位：千円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
区民一人当たり固定資産	1,859	1,860	1,881
区民一人当たり流動資産	77	84	81
資産合計	1,936	1,944	1,963

(3) 有形固定資産減価償却率（有形固定資産のうち償却資産に係る減価償却累計額の割合）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
有形固定資産減価償却率	59.8%	60.2%	61.1%

(4) 純資産比率（総資産額に対する純資産額の割合）

（単位：百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産比率 (b/a)	92.4%	92.3%	92.4%
総資産額 (a)	1,404,576	1,419,161	1,441,986
純資産額 (b)	1,297,186	1,310,462	1,333,085

(5) 社会資本形成の世代間負担比率（社会資本形成に係る将来世代の負担比率）

（単位：百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
将来世代負担比率 (a/b)	4.2%	4.2%	4.3%
地方債等残高 (a)	54,615	54,303	55,912
有形・無形固定資産 (b)	1,288,006	1,291,243	1,309,057

(6) 区民一人当たりの負債額

（単位：千円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
区民一人当たり負債額	148	149	148

3 全体行政コスト計算書の概要

全体行政コスト計算書（自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日）

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度	増減額	構成比
1 経常費用	356,946	354,632	▲ 2,314	100.0%
(1) 業務費用	120,091	122,586	2,495	34.6%
1) 人件費	45,160	44,364	▲ 796	12.5%
① 職員給与費	36,695	36,396	▲ 299	10.3%
② 賞与等引当金繰入額	2,157	2,144	▲ 13	0.6%
③ 退職手当引当金繰入額	3,121	2,457	▲ 664	0.7%
④ その他	3,187	3,367	180	0.9%
2) 物件費等	70,632	72,576	1,944	20.5%
① 物件費	52,248	53,161	913	15.0%
② 維持補修費	5,730	6,420	690	1.8%
③ 減価償却費	12,652	12,995	343	3.7%
④ その他	3	0	▲ 3	0.0%
3) その他の業務費用	4,299	5,646	1,347	1.6%
① 支払利息	691	628	▲ 63	0.2%
② その他	3,608	5,018	1,410	1.4%
(2) 移転費用	236,855	232,046	▲ 4,809	65.4%
1) 補助金等	152,579	145,275	▲ 7,304	41.0%
2) 社会保障給付	84,208	86,689	2,481	24.4%
3) 他会計への繰出金	0	0	0	0.0%
4) その他	68	82	14	0.0%
2 経常収益	10,290	10,304	14	
(1) 使用料及び手数料	5,129	5,216	87	
(2) その他	5,162	5,088	▲ 74	
純経常行政コスト	346,656	344,328	▲ 2,328	
1 臨時損失	1,024	1,242	218	
2 臨時利益	909	54	▲ 855	
純行政コスト	346,770	345,517	▲ 1,253	

(1) 全体行政コスト計算書からわかること

① 経常費用 3,546 億円

平成 30 年度に区が提供した経常的な行政サービスに要した費用の総額は、全体ベースで 3,546 億円です。

一般会計等より全体ベースの移転費用の補助金等が大幅に増えているのは、国民健康保険事業や介護保険、後期高齢者医療の各特別会計の保険給付費・拠出金等が 1,292 億円計上されているためです。

補助金等の1,453億円と社会保障給付の867億円で経常費用全体の65.4%を占めています。

② 経常収益 103億円

行政サービスの直接の対価である経常収益の総額は103億円です。

経常収益は、行政サービス利用者が直接負担する使用料・手数料と、利息や雑入などのその他からなり、使用料及び手数料が52億円、その他が51億円となっています。

③ 臨時損失 12億円 臨時利益 0.5億円

臨時に発生した資産除売却損などの臨時損失の総額は12億円、臨時に発生した資産売却益などの臨時利益の総額は0.5億円です。

④ 純行政コスト 3,455億円

経常費用と経常収益の差額である純経常行政コストに臨時損失を加え、臨時利益を差し引いた純行政コストは、3,455億円です。

受益者負担である使用料や手数料等の経常収益だけでは賄えない純行政コストは、特別区税などの一般財源や国・都補助金などで賄っていることを表しています。

(2) 区民一人当たりの経常費用および純行政コスト

① 区民一人当たりの経常費用

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
区民一人当たりの経常費用	482	489	483

② 区民一人当たりの純行政コスト

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
区民一人当たりの純行政コスト	468	475	470

(3) 受益者負担割合（経常収益の経常費用に対する割合）

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受益者負担割合	2.9%	2.9%	2.9%
経常収益	9,989,374	10,290,387	10,303,988
経常費用	349,627,690	356,946,443	354,631,915

4 全体純資産変動計算書の概要

全体純資産変動計算書（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	平成29年度			平成30年度			増減額		
	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,297,186	1,387,565	▲ 90,379	1,310,462	1,401,662	▲ 91,200	13,276	14,097	▲ 821
1 純行政コスト	▲ 346,770		▲ 346,770	▲ 345,517		▲ 345,517	1,253		1,253
(1) 財源	358,933		358,933	357,431		357,431	▲ 1,502		▲ 1,502
① 税金等	253,005		253,005	225,441		225,441	▲ 27,564		▲ 27,564
② 国県等補助金	105,928		105,928	131,990		131,990	26,062		26,062
2 本年度差額	12,162		12,162	11,914		11,914	▲ 248		▲ 248
(1) 固定資産等の変動（内部変動）		11,704	▲ 11,704		14,344	▲ 14,344		2,640	▲ 2,640
① 有形固定資産等の増加		14,744	▲ 14,744		20,625	▲ 20,625		5,881	▲ 5,881
② 有形固定資産等の減少		▲ 13,873	13,873		▲ 13,520	13,520		353	▲ 353
③ 貸付金・基金等の増加		11,988	▲ 11,988		13,179	▲ 13,179		1,191	▲ 1,191
④ 貸付金・基金等の減少		▲ 1,156	1,156		▲ 5,941	5,941		▲ 4,785	4,785
(2) 資産評価差額	0	0		0	0		0	0	
(3) 無償所管換等	2,364	2,364		10,709	10,709		8,345	8,345	
(4) その他	▲ 1,251	29	▲ 1,280	0	0	0	1,251	▲ 29	1,280
3 本年度純資産変動額	13,275	14,097	▲ 821	22,623	25,053	▲ 2,429	9,348	10,956	▲ 1,608
本年度末純資産残高	1,310,462	1,401,662	▲ 91,200	1,333,085	1,426,715	▲ 93,630	22,623	25,053	▲ 2,430

(1) 全体純資産変動計算書からわかること

① 純行政コスト 3,455 億円

純行政コストは、行政コスト計算書の純行政コストについて表しています。また固定資産等形成分および余剰分（不足分）は、貸借対照表の純資産の部と連動します。

② 本年度差額 119 億円

金銭の形態で保有される資源の余剰分が 119 億円増加しました。区の資産形成に結びつかない主に経常的な行政活動費用である純行政コストを税金等、国・都補助金により賄えていることを意味します。

③ 本年度純資産変動額 226 億円の増

固定資産等形成分が 251 億円増え、余剰分が 24 億円減ったため、純資産は前年度末に比べて 226 億円の増加となりました。

5 全体資金収支計算書の概要

全体資金収支計算書（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度	増減額
1 業務活動収支			
(1) 業務支出	342,645	341,308	▲ 1,337
1) 業務費用支出	105,792	109,262	3,470
2) 移転費用支出	236,853	232,046	▲ 4,807
(2) 業務収入	365,382	361,993	▲ 3,389
(3) 臨時支出	0	0	0
(4) 臨時収入	0	20	20
業務活動収支	22,736	20,705	▲ 2,031
2 投資活動収支			
(1) 投資活動支出	24,216	30,570	6,354
① 公共施設等整備費支出	12,732	17,472	4,740
② 基金積立金支出	10,075	11,499	1,424
③ その他支出	1,408	1,599	191
(2) 投資活動収入	3,634	10,421	6,787
① 国県等補助金収入	2,660	4,854	2,194
② 基金取崩収入	35	3,669	3,634
③ その他収入	939	1,897	958
投資活動収支	▲ 20,582	▲ 20,149	433
3 財務活動収支			
(1) 財務活動支出	6,345	7,857	1,512
① 地方債償還支出	3,496	4,286	790
② その他支出	2,849	3,572	723
(2) 財務活動収入	4,949	5,503	554
① 地方債発行収入	4,949	5,503	554
② その他収入	0	0	0
財務活動収支	▲ 1,396	▲ 2,354	▲ 958
本年度資金収支額	759	▲ 1,798	▲ 2,557
前年度末資金残高	8,603	9,362	759
本年度末資金残高	9,362	7,564	▲ 1,798
前年度末歳計外現金残高	4,299	4,342	43
本年度末歳計外現金増減額	43	88	45
本年度末歳計外現金残高	4,342	4,430	88
本年度末現金預金残高	13,704	11,994	▲ 1,710

(1) 全体資金収支計算書からわかること

① 業務活動収支 207億円の黒字

業務支出の合計3,413億円に対し、業務収入の合計は3,620億円で、207億円の黒字となっています。施設の維持運営や社会保障給付などの経常的な行政サービスの提供に要した支出額が経常的収入で賄われています。

一般会計等と比較して移転費用支出が大幅に増えているのは、行政コスト計算書と同様に、国民健康保険事業会計等で支出した保険給付費・拠出金など1,292億円が計上されているためです。

② 投資活動収支 201 億円の赤字

投資活動支出の合計 306 億円に対し、投資活動収入の合計は 104 億円で、201 億円の赤字となっています。固定資産形成等の投資活動支出は、投資活動収入だけでは賄えず、不足分に業務収入の税収等収入や国・都補助金収入、財務活動収入の地方債発行収入等の財源を投入するため、投資活動収支は通常赤字になります。

③ 財務活動収支 24 億円の黒字

財務活動支出の合計 79 億円に対し、財務活動収入の合計は 55 億円で、24 億円の黒字となっています。新たな地方債発行の収入額が、地方債（特別区債）や公有財産の取得にかかる割賦金等の元本償還支出額を下回っていることを示しています。

④ 本年度資金収支額 18 億円の減

期首の資金残高 94 億円に対して、資金は 18 億円減少し、期末の資金残高は 76 億円になりました。

また歳計外現金を含めた年度末現金預金残高は 120 億円になりました。

第4章 連結財務書類

□ 平成30年度 貸借対照表 [連結]	58 ページ
□ 平成30年度 行政コスト計算書 [連結]	59 ページ
□ 平成30年度 純資産変動計算書 [連結]	60 ページ
□ 平成30年度 資金収支計算書 [連結]	61 ページ
□ 附属明細書 [連結]	62 ページ
□ 連結精算表	64 ページ

1 連結財務書類作成の目的

地方公共団体の行政サービスは、当該団体だけでなく、様々な関係団体によって実施されています。連結財務書類は、地方公共団体とその関係団体を連結して一つの行政サービス実施主体としてとらえ、公的な資金によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況をはじめ、行政サービスの提供に要したコスト、資金収支の状況などを総合的に明らかにするものです。

2 連結対象とする団体の基準

連結対象とする団体は、連結財務書類の作成目的に照らして、地方公共団体と連携・協力して行政サービスを提供する関係団体です。

平成30年度においては、つぎの団体を連結の対象としました。

(1) 練馬区土地開発公社

練馬区土地開発公社は、公有地の拡大の推進に関する法律に基づいて区が全額出資して設立し、公共性の高い業務を行っている法人です。区長の関与が及び、その債務に対して区が債務保証をしていることから、連結対象とします。

(2) その他の区の外郭団体

出資比率が50%以上の団体は、地方公共団体の関与および支援の下で、実質的に主導的な立場を確保しているといえることから、連結対象とします。平成30年度においてはつぎの団体です。

- ① 公益財団法人 練馬区文化振興協会
- ② 公益財団法人 練馬区環境まちづくり公社
- ③ 社会福祉法人 練馬区社会福祉事業団
- ④ 一般社団法人 練馬区産業振興公社
- ⑤ 江古田駅整備株式会社

(3) 一部事務組合・広域連合

一部事務組合・広域連合は、規約において定められる負担割合に基づく構成団体の経費負担によって運営されており、解散した場合はその資産・負債は最終的には各構成団体に継承されます。このため、区が加入するすべての一部事務組合・広域連合を連結対象とします。平成30年度においてはつぎの団体です。

- ① 特別区人事・厚生事務組合
- ② 特別区競馬組合
- ③ 東京二十三区清掃一部事務組合
- ④ 東京都後期高齢者医療広域連合

3 連結の方法

連結財務書類の基礎となる各団体の個別財務書類は、基本的に各団体固有の会計基準により作成された法定決算書類です。統一的な基準において求められている財務書類の作成が、各団体の会計基準で求められていない場合は、必要な読替えや修正を行って連結しています。

4 連結貸借対照表の概要

連結貸借対照表（平成31年3月31日現在）

（単位：百万円）

【資産の部】				【負債の部】			
科目	平成29年度	平成30年度	増減額	科目	平成29年度	平成30年度	増減額
1 固定資産	1,393,912	1,416,608	22,696	1 固定負債	110,001	111,664	1,663
(1)有形固定資産	1,325,779	1,342,513	16,734	(1) 地方債	65,954	68,942	2,988
①事業用資産	762,117	770,412	8,295	(2) 長期未払金	3,183	2,300	▲ 883
土地	567,952	578,134	10,182	(3) 退職手当引当金	35,269	34,617	▲ 652
建物	427,567	429,618	2,051	(4) その他	5,595	5,805	210
建物減価償却累計額	▲ 251,625	▲ 259,061	▲ 7,436	2 流動負債	15,179	16,075	896
その他	18,222	21,722	3,500	(1) 1年内償還予定地方債	4,532	5,176	644
②インフラ資産	557,008	564,997	7,989	(2) 未払金	1,896	1,841	▲ 55
土地	493,866	497,347	3,481	(3) 賞与等引当金	2,413	2,409	▲ 4
建物	2,793	2,793	0	(4) その他	6,338	6,649	311
建物減価償却累計額	▲ 1,742	▲ 1,802	▲ 60	負債合計	125,180	127,740	2,560
その他	62,091	66,660	4,569	【純資産の部】			
③物品	17,743	18,159	416	固定資産等形成分	1,440,502	1,464,738	24,236
物品減価償却累計額	▲ 11,089	▲ 11,055	34	余剰分(不足分)	▲ 85,130	▲ 87,286	▲ 2,156
(2)無形固定資産	2,213	2,340	127	他団体等出資分等	12	12	0
(3)投資その他の資産	65,920	71,754	5,834	純資産合計	1,355,384	1,377,464	22,080
①投資及び出資金	159	159	0	負債・純資産合計	1,480,564	1,505,204	24,640
②長期延滞債権・長期貸付金	5,487	4,830	▲ 657				
③基金	61,357	67,672	6,315				
④その他	283	274	▲ 9				
⑤徴収不能引当金	▲ 1,367	▲ 1,181	186				
2 流動資産	86,652	88,596	1,944				
(1)現金預金	19,287	18,080	▲ 1,207				
(2)未収金・短期貸付金	4,713	4,374	▲ 339				
(3)基金	46,540	48,089	1,549				
(4)その他	16,140	18,331	2,191				
(5)徴収不能引当金	▲ 29	▲ 277	▲ 248				
資産合計	1,480,564	1,505,204	24,640				

(1) 区民一人当たり資産額

（単位：千円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
区民一人当たり固定資産	1,911	1,910	1,928
区民一人当たり流動資産	111	119	121
資産合計	2,022	2,028	2,049

(2) 純資産比率（総資産額に対する純資産額の割合）

（単位：百万円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産比率 (b/a)	91.6%	91.5%	91.5%
総資産額 (a)	1,467,278	1,480,564	1,505,204
純資産額 (b)	1,343,700	1,355,384	1,377,464

(3) 区民一人当たり負債額

（単位：千円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
区民一人当たり負債額	170	171	174

5 連結行政コスト計算書の概要

連結行政コスト計算書（自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日）

（単位：百万円）

	平成29年度	平成30年度	増減額	構成比
1 経常費用	425,680	424,774	▲ 906	100.0%
(1)業務費用	138,528	141,353	2,825	33.3%
1) 人件費	51,194	50,452	▲ 742	11.9%
① 職員給与費	41,826	41,600	▲ 226	9.8%
② 賞与等引当金繰入額	2,412	2,408	▲ 4	0.6%
③ 退職手当引当金繰入額	3,269	2,604	▲ 665	0.6%
④ その他	3,688	3,840	152	0.9%
2) 物件費等	75,599	77,676	2,077	18.3%
① 物件費	54,161	55,192	1,031	13.0%
② 維持補修費	7,260	7,899	639	1.9%
③ 減価償却費	14,144	14,554	410	3.4%
④ その他	34	31	▲ 3	0.0%
3) その他の業務費用	11,735	13,225	1,490	3.1%
① 支払利息	714	650	▲ 64	0.2%
② その他	11,021	12,575	1,554	3.0%
(2)移転費用	287,152	283,421	▲ 3,731	66.7%
1) 補助金等	202,736	196,497	▲ 6,239	46.3%
2) 社会保障給付	84,212	86,694	2,482	20.4%
3) その他	203	231	28	0.1%
2 経常収益	23,305	23,947	642	
(1) 使用料及び手数料	6,207	6,293	86	
(2) その他	17,098	17,654	556	
純経常行政コスト	402,374	400,828	▲ 1,546	
1 臨時損失	1,419	1,265	▲ 154	
2 臨時利益	923	35	▲ 888	
純行政コスト	402,870	402,057	▲ 813	

(1) 区民一人当たりの経常費用および純行政コスト

① 区民一人当たりの経常費用

（単位：千円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
区民一人当たりの経常費用	572	583	578

② 区民一人当たりの純行政コスト

（単位：千円）

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
区民一人当たりの純行政コスト	542	551	547

(2) 受益者負担の割合（経常収益の経常費用に対する割合）

(単位：千円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度
受益者負担割合	5.3%	5.5%	5.6%
経常収益	21,928,101	23,305,405	23,946,818
経常費用	414,742,650	425,679,828	424,774,458

6 連結純資産変動計算書の概要

連結純資産変動計算書（自平成30年4月1日 至平成31年3月31日）

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	合計
前年度末純資産残高	1,343,700	1,355,384	11,684
1 純行政コスト	▲ 402,870	▲ 402,057	813
(1) 財源	414,297	414,019	▲ 278
① 税収等	278,275	251,066	▲ 27,209
② 国県等補助金	136,022	162,954	26,932
2 本年度差額	11,427	11,962	535
(1) 固定資産等の変動（内部変動）		0	
① 有形固定資産等の増加		0	
② 有形固定資産等の減少		0	
③ 貸付金・基金等の増加		0	
④ 貸付金・基金等の減少		0	
(2) 資産評価差額	0	0	0
(3) 無償所管換等	2,364	10,709	8,345
(4) 他団体出資等分の増加	0	0	0
(5) 他団体出資等分の減少	0	0	0
(6) 比例連結割合変更に伴う差額	▲ 855	▲ 439	416
(7) その他	▲ 1,252	▲ 152	1,100
3 本年度純資産変動額	11,683	22,080	10,397
本年度末純資産残高	1,355,384	1,377,464	22,080

7 連結資金収支計算書の概要

連結資金収支計算書（自 平成 30 年 4 月 1 日 至 平成 31 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	平成29年度	平成30年度	増減額
1 業務活動収支			
(1) 業務支出	410,353	412,019	1,666
1) 業務費用支出	123,204	128,598	5,394
2) 移転費用支出	287,150	283,421	▲ 3,729
(2) 業務収入	433,582	431,928	▲ 1,654
(3) 臨時支出	0	0	0
(4) 臨時収入	0	20	20
業務活動収支	23,228	19,929	▲ 3,299
2 投資活動収支			
(1) 投資活動支出	25,854	31,973	6,119
① 公共施設等整備費支出	13,766	18,479	4,713
② 基金積立金支出	11,358	12,722	1,364
③ その他支出	729	773	44
(2) 投資活動収入	4,735	10,728	5,993
① 国県等補助金収入	2,839	5,006	2,167
② 基金取崩収入	804	4,792	3,988
③ その他収入	1,092	930	▲ 162
投資活動収支	▲ 21,119	▲ 21,246	▲ 127
3 財務活動収支			
(1) 財務活動支出	9,110	13,012	3,902
① 地方債償還支出	6,233	9,380	3,147
② その他支出	2,877	3,631	754
(2) 財務活動収入	7,726	13,044	5,318
① 地方債発行収入	7,726	13,044	5,318
② その他収入	0	0	0
財務活動収支	▲ 1,383	33	1,416
本年度資金収支額	726	▲ 1,284	▲ 2,010
前年度末資金残高	14,233	14,933	700
比例連結割合変更に伴う差額	▲ 26	▲ 12	14
本年度末資金残高	14,933	13,637	▲ 1,296
前年度末歳計外現金残高	4,310	4,354	44
本年度末歳計外現金増減額	44	89	45
本年度末歳計外現金残高	4,354	4,443	89
本年度末現金預金残高	19,287	18,080	▲ 1,207

【各財務書類の科目説明】

貸借対照表の科目説明

1 資産の部

(1) 固定資産

① 事業用資産

インフラ資産及び物品以外の有形固定資産を計上しています。

② インフラ資産

システムまたはネットワークの一部であること、性質が特殊なものであり代替的利用ができないこと、移動させることができないこと、処分に関し制約を受けることといった特徴を有する資産を計上しています。道路や公園等が該当します。

③ 物品

取得価額が100万円以上の物品および物品であるリース資産を計上しています。

④ 無形固定資産

ソフトウェアおよび無体財産権を計上しています。

⑤ 投資及び出資金

区が保有する有価証券、公有財産として管理されている出資等の年度末残高を計上しています。

⑥ 長期延滞債権

滞納繰越調定収入未済となっている特別区税、国民健康保険料等を計上しています。

⑦ 長期貸付金

貸付金のうち流動資産に区分されるもの以外のものを計上しています。

⑧ 基金

基金のうち流動資産に区分されるもの以外のものを計上しています。

⑨ 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率をもとに、長期延滞債権の徴収不能見積高を算定して計上しています。

(2) 流動資産

① 現金預金

歳入歳出差引残高である歳入歳出現金および雑部金の歳入歳出外現金の年度末残高を計上しています。

② 未収金

現年調定現年収入未済となっている特別区税、国民健康保険料等を計上しています。

③ 基金

財政調整基金および減債基金の翌年度繰入予定額を計上しています。

④ 短期貸付金

翌年度に調定予定である貸付金を計上しています。

⑤ 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率をもとに、未収金の徴収不能見積高を算定して計上しています。

2 負債の部

(1) 固定負債

① 地方債

区が発行した地方債の年度末残高のうち、令和2年度以降の償還予定額を計上しています。

② 長期未払金

債務負担行為によって資産を取得したもの等の負債額のうち令和2年度以降の支払予定額を計上しています。

③ 退職手当引当金

平成 30 年度末に全職員（平成 30 年度末退職者を除く）が普通退職した場合の退職手当支給見込額を計上しています。

④ その他

借入金の償還債務およびリース資産と両建てで計上したリース債務の令和 2 年度以降の支払予定額を計上しています。

(2) 流動負債

① 1 年内償還予定地方債

区が発行した地方債の年度末残高のうち、令和元年度の償還予定額を計上しています。

② 未払金

債務負担行為によって資産を取得したもの等の負債額のうち令和元年度の支払予定額および特別区税や使用料の還付未済など、基準日時点で支払義務が発生しているが未払いの額を計上しています。

③ 賞与等引当金

令和元年度 6 月支給の賞与見込額および法定福利費のうち、平成 30 年度（12 月から 3 月）実績分を計上しています。

④ 預り金

雑部金の保管金などの年度末残高を計上しています。

⑤ その他

借入金の償還債務およびリース資産と両建てで計上したリース債務のうち、令和元年度の支払予定額を計上しています。

3 純資産の部

(1) 固定資産等形成分

資産-負債の総額である純資産のうち原則として金銭以外の形態（固定資産等）で保有される分を計上しています。

(2) 余剰分（不足分）

資産-負債の総額である純資産のうち原則として金銭の形態で保有される分を計上しています。

行政コスト計算書の科目説明

1 経常費用

(1) 業務費用

① 人件費

ア 職員給与費

職員等に支給された給料・職員手当（退職手当と賞与引当金を充当した期末・勤勉手当を除く）の額を計上しています。

イ 賞与等引当金繰入額

平成 30 年度末の賞与等引当金に要する額として、繰り入れた額を計上しています。

ウ 退職手当引当金繰入額

平成 30 年度末の退職手当引当金に要する額として、繰り入れた額を計上しています。

エ その他

議員や非常勤職員の報酬等を計上しています。

② 物件費等

ア 物件費

事務用品、100 万円未満の備品、光熱水費、旅費、通信運搬費、施設運営管理費等の委託料、支払額 300 万円未満のリース料、講師謝礼等を計上しています。

イ 維持補修費

備品の修繕料や施設の維持補修費を計上しています。

<ul style="list-style-type: none"> ウ 減価償却費 固定資産について、耐用年数に基づき定額法で計算した平成 30 年度の価値減少額を計上しています。 エ その他 上記以外の物件費等を計上しています。 ③ その他の業務費用 <ul style="list-style-type: none"> ア 支払利息 区が発行した地方債や借入金にかかる支払利息等を計上しています。 イ 徴収不能引当金繰入額 貸借対照表に計上した徴収不能引当金の不足分として、繰り入れた額を計上しています。 ウ その他 上記以外のその他の業務費用を計上しています (2) 移転費用 <ul style="list-style-type: none"> ① 補助金等 民間団体等への各種補助金や、国民健康保険事業会計・介護保険会計の給付費等を計上しています。 ② 社会保障給付 生活保護費や児童手当等の扶助費を計上しています。 ③ 他会計への繰出金 他会計への繰出金を計上しています ④ その他 上記以外の移転費用を計上しています。 2 経常収益 <ul style="list-style-type: none"> (1) 経常収益 <ul style="list-style-type: none"> ① 使用料及び手数料 行政サービスの対価としての使用料・手数料を計上しています。 ② その他 雑入等の上記の使用料及び手数料以外の経常収益を計上しています。 3 臨時損失 <ul style="list-style-type: none"> (1) 資産除売却損 資産の売却価額が台帳価額を下回る場合の差額および除却した資産の除却時の台帳価額を計上しています。 (2) その他 上記以外の臨時損失を計上しています。 4 臨時利益 <ul style="list-style-type: none"> (1) 資産売却益 資産の売却価額が台帳価額を上回る場合の差額を計上しています。 (2) その他 上記以外の臨時利益を計上しています。
純資産変動計算書の科目説明
<ul style="list-style-type: none"> 1 前年度末純資産残高 前年度末の貸借対照表の純資産残高を計上しています。 2 純行政コスト 行政コスト計算書における純行政コストの額を計上しています。 3 財源 <ul style="list-style-type: none"> (1) 税収等 特別区税、地方譲与税、地方消費税交付金、特別区交付金等を計上しています。

- (2) 国県等補助金
国・都支出金を計上しています。
- 4 固定資産等の変動(内部変動)
 - (1) 有形固定資産等の増加
有形固定資産および無形固定資産形成のために支出した金額ならびにリース資産の取得額を計上しています。
 - (2) 有形固定資産等の減少
有形固定資産、無形固定資産の減価償却費相当額および除売却による減少額を計上しています。
 - (3) 貸付金・基金等の増加
貸付金・基金等の形成のために支出した金額等を計上しています。
 - (4) 貸付金・基金等の減少
貸付金の償還および基金の取崩等による減少額を計上しています。
- 5 資産評価差額
有価証券等の評価差額を計上しています。
- 6 無償所管換等
無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を計上しています。
- 7 その他
上記以外の純資産および内部構成の変動を計上しています。
- 8 本年度末純資産残高
本年度の貸借対照表の純資産残高を計上しています。

資金収支計算書の科目説明

- 1 業務活動収支
 - (1) 業務支出
 - ① 業務費用支出
 - ア 人件費支出
人件費に係る支出額を計上しています。
 - イ 物件費等支出
物件費や維持補修費等に係る支出額を計上しています。
 - ウ 支払利息支出
地方債等に係る支払利息の支出額を計上しています。
 - エ その他の支出
上記以外の業務費用に係る支出額を計上しています。
 - ② 移転費用支出
 - ア 補助金等支出
補助金等に係る支出額を計上しています。
 - イ 社会保障給付支出
社会保障給付に係る支出額を計上しています。
 - ウ 他会計への繰出支出
他会計への繰出に係る支出額を計上しています。
 - エ その他の支出
上記以外の移転費用支出額を計上しています。
 - (2) 業務収入
 - ① 税収等収入
税収等の収入を計上しています。

- ② 国県等補助金収入
国・都支出金のうち、業務支出の財源に充当した収入を計上しています。
- ③ 使用料及び手数料収入
使用料及び手数料の収入を計上しています。
- ④ その他の収入
上記以外の業務収入を計上しています。
- (3) 臨時支出
 - ① 災害復旧事業費支出
災害復旧事業費に係る支出額を計上しています。
 - ② その他の支出
上記以外の臨時にあった支出額を計上しています。
- (4) 臨時収入
臨時にあった収入を計上しています。
- (5) 業務活動収支
上記(2)業務収入および(4)臨時収入から、(1)業務支出および(3)臨時支出を差し引いた額を計上しています。
- 2 投資活動収支
 - (1) 投資活動支出
 - ① 公共施設等整備費支出
有形固定資産等の形成に係る支出額（付随費用を含む）を計上しています。
 - ② 基金積立金支出
基金積立に係る支出額を計上しています。
 - ③ 投資及び出資金支出
投資および出資金に係る支出額を計上しています。
 - ④ 貸付金支出
貸付金に係る支出額を計上しています。
 - ⑤ その他の支出
上記以外の投資活動支出を計上しています。
 - (2) 投資活動収入
 - ① 国県等補助金収入
国・都支出金のうち、投資活動支出の財源に充当した収入を計上しています。
 - ② 基金取崩収入
基金の取崩による収入を計上しています。
 - ③ 貸付金元金回収収入
貸付金に係る元金回収収入を計上しています。
 - ④ 資産売却収入
資産売却による収入を計上しています。
 - ⑤ その他の収入
上記以外の投資活動収入を計上しています。
 - (3) 投資活動収支
上記(2)投資活動収入から(1)投資活動支出を差し引いた額を計上しています。
- 3 財務活動収支
 - (1) 財務活動支出
 - ① 地方債償還支出
地方債に係る元本償還の支出額を計上しています。
 - ② その他の支出
上記以外の財務活動支出を計上しています。

- (2) 財務活動収入
 - ① 地方債発行収入
地方債発行による収入を計上しています。
 - ② その他の収入
上記以外の財務活動収入を計上しています。
- (3) 財務活動収支
上記(2)の財務活動収入から(1)財務活動支出を差し引いた額を計上しています。
- 4 本年度資金収支額
本年度の資金収支合計を計上しています。
- 5 前年度末資金残高
前年度末の資金残高を計上しています。
- 6 本年度末資金残高
本年度末の資金残高を計上しています。
- 7 前年度末歳計外現金残高
前年度末の歳計外現金の残高を計上しています。
- 8 本年度歳計外現金増減額
本年度の歳計外現金の増減額を計上しています。
- 9 本年度末歳計外現金残高
本年度末の歳計外現金の残高を計上しています。
- 10 本年度末現金預金残高
本年度末の資金残高と歳計外現金残高の合計である現金預金残高を計上しています。

財 務 書 類

【一般会計等財務書類】

平成 30 年度 貸借対照表 [一般会計等]	40
平成 30 年度 行政コスト計算書 [一般会計等]	41
平成 30 年度 純資産変動計算書 [一般会計等]	42
平成 30 年度 資金収支計算書 [一般会計等]	43

【全体財務書類】

平成 30 年度 貸借対照表 [全体]	44
平成 30 年度 行政コスト計算書 [全体]	45
平成 30 年度 純資産変動計算書 [全体]	46
平成 30 年度 資金収支計算書 [全体]	47
財務書類に係る注記 (全体財務書類)	48
附属明細書 (全体財務書類)	
貸借対照表の内容に関する明細	51
行政コスト計算書の内容に関する明細	56
純資産変動計算書の内容に関する明細	57
資金収支計算書の内容に関する明細	57

【連結財務書類】

平成 30 年度 貸借対照表 [連結]	58
平成 30 年度 行政コスト計算書 [連結]	59
平成 30 年度 純資産変動計算書 [連結]	60
平成 30 年度 資金収支計算書 [連結]	61
附属明細書 (連結財務書類)	62

【連結精算表】

連結貸借対照表精算表	64
連結行政コスト計算書精算表	70
連結純資産変動計算書精算表	76
連結資金収支計算書精算表	82

平成30年度 貸借対照表【一般会計等】

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,367,132,460,548	固定負債	92,558,135,776
有形固定資産	1,295,658,606,988	地方債	53,067,434,163
事業用資産	727,611,061,501	長期未払金	2,289,261,720
土地	561,436,637,756	退職手当引当金	33,710,673,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	392,652,041,182	その他	3,490,766,893
建物減価償却累計額	240,875,067,132	流動負債	13,900,661,713
工作物	14,852,357,477	1年内償還予定地方債	4,746,750,665
工作物減価償却累計額	9,281,794,454	未払金	895,825,048
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,111,281,284
航空機	0	預り金	4,430,302,870
航空機減価償却累計額	0	その他	1,716,501,846
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	106,458,797,489
建設仮勘定	8,826,886,672	【純資産の部】	
インフラ資産	561,229,002,089	固定資産等形成分	1,411,612,840,403
土地	497,347,174,758	余剰分(不足分)	94,619,786,420
建物	2,792,909,908		
建物減価償却累計額	1,802,493,317		
工作物	148,716,972,848		
工作物減価償却累計額	91,740,454,689		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	5,914,892,581		
物品	17,460,309,475		
物品減価償却累計額	10,641,766,077		
無形固定資産	2,052,471,964		
ソフトウェア	2,049,928,517		
その他	2,543,447		
投資その他の資産	69,421,381,596		
投資及び出資金	541,837,392		
有価証券	0		
出資金	541,837,392		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	2,842,842,432		
長期貸付金	4,663,685,053		
基金	61,597,791,000		
減債基金	10,195,104,000		
その他	51,402,687,000		
その他	2,129,500		
徴収不能引当金	226,903,781		
流動資産	56,319,390,924		
現金預金	10,700,680,367		
未収金	1,165,424,580		
短期貸付金	315,048,855		
基金	44,165,331,000		
財政調整基金	43,113,331,000		
減債基金	1,052,000,000		
棚卸資産	0		
その他	851,800		
徴収不能引当金	27,945,678		
資産合計	1,423,451,851,472	純資産合計	1,316,993,053,983
		負債及び純資産合計	1,423,451,851,472

平成30年度 行政コスト計算書【一般会計等】

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	239,548,327,153
業務費用	114,991,754,499
人件費	43,696,610,970
職員給与費	35,812,601,966
賞与等引当金繰入額	2,111,281,284
退職手当引当金繰入額	2,457,155,704
その他	3,315,572,016
物件費等	68,522,618,819
物件費	49,445,562,873
維持補修費	6,351,729,604
減価償却費	12,725,326,342
その他	0
その他の業務費用	2,772,524,710
支払利息	603,909,268
徴収不能引当金繰入額	236,772,174
その他	1,931,843,268
移転費用	124,556,572,654
補助金等	16,042,234,002
社会保障給付	86,667,273,870
他会計への繰出金	21,784,073,313
その他	62,991,469
経常収益	9,783,989,947
使用料及び手数料	5,216,331,893
その他	4,567,658,054
純経常行政コスト	229,764,337,206
臨時損失	1,242,121,243
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,242,121,243
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	53,520,150
資産売却益	33,685,957
その他	19,834,193
純行政コスト	230,952,938,299

平成30年度 純資産変動計算書【一般会計等】

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,294,857,831,534	1,387,175,253,662	92,317,422,128
純行政コスト(▲)	230,952,938,299	/	230,952,938,299
財源	242,379,002,317	/	242,379,002,317
税収等	171,883,636,203	/	171,883,636,203
国県等補助金	70,495,366,114	/	70,495,366,114
本年度差額	11,426,064,018	/	11,426,064,018
固定資産等の変動(内部変動)	/	13,728,428,310	13,728,428,310
有形固定資産等の増加	/	20,485,019,678	20,485,019,678
有形固定資産等の減少	/	13,250,497,024	13,250,497,024
貸付金・基金等の増加	/	12,291,547,816	12,291,547,816
貸付金・基金等の減少	/	5,797,642,160	5,797,642,160
資産評価差額	0	0	/
無償所管換等	10,709,158,431	10,709,158,431	/
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	22,135,222,449	24,437,586,741	2,302,364,292
本年度末純資産残高	1,316,993,053,983	1,411,612,840,403	94,619,786,420

平成30年度 資金収支計算書【一般会計等】

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	227,992,192,040
業務費用支出	103,435,619,386
人件費支出	44,389,045,384
物件費等支出	56,620,103,505
支払利息支出	600,622,768
その他の支出	1,825,847,729
移転費用支出	124,556,572,654
補助金等支出	16,042,234,002
社会保障給付支出	86,667,273,870
他会計への繰出支出	21,784,073,313
その他の支出	62,991,469
業務収入	247,332,390,690
税収等収入	172,199,837,670
国県等補助金収入	65,641,607,114
使用料及び手数料収入	5,212,628,799
その他の収入	4,278,317,107
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	19,831,003
業務活動収支	19,360,029,653
【投資活動収支】	
投資活動支出	29,682,440,649
公共施設等整備費支出	17,403,850,010
基金積立金支出	10,679,841,000
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,598,749,639
その他の支出	0
投資活動収入	10,420,509,297
国県等補助金収入	4,853,759,000
基金取崩収入	3,669,399,000
貸付金元金回収収入	1,745,470,386
資産売却収入	141,740,394
その他の収入	10,140,517
投資活動収支	19,261,931,352
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,453,105,944
地方債償還支出	4,061,732,064
その他の支出	3,391,373,880
財務活動収入	5,503,213,500
地方債発行収入	5,503,213,500
その他の収入	0
財務活動収支	1,949,892,444
本年度資金収支額	1,851,794,143
前年度末資金残高	8,122,171,640
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	6,270,377,497
前年度末歳計外現金残高	4,342,237,892
本年度歳計外現金増減額	88,064,978
本年度末歳計外現金残高	4,430,302,870
本年度末現金預金残高	10,700,680,367

平成30年度 貸借対照表【全体】

(平成31年3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,382,234,369,003	固定負債	94,599,710,918
有形固定資産	1,306,867,339,063	地方債	53,320,152,212
事業用資産	735,000,564,512	長期未払金	2,289,261,720
土地	566,215,479,136	退職手当引当金	33,710,673,000
立木竹	0	損失補償等引当金	0
建物	397,633,810,182	その他	5,279,623,986
建物減価償却累計額	243,246,174,501	流動負債	14,301,129,930
工作物	14,852,357,477	1年内償還予定地方債	4,914,116,485
工作物減価償却累計額	9,281,794,454	未払金	971,021,947
船舶	0	未払費用	0
船舶減価償却累計額	0	前受金	0
浮標等	0	前受収益	0
浮標等減価償却累計額	0	賞与等引当金	2,143,836,332
航空機	0	預り金	4,430,302,870
航空機減価償却累計額	0	その他	1,841,852,296
その他	0		
その他減価償却累計額	0	負債合計	108,900,840,848
建設仮勘定	8,826,886,672	【純資産の部】	
インフラ資産	564,997,350,000	固定資産等形成分	1,426,714,748,858
土地	497,347,174,758	余剰分(不足分)	93,629,588,572
建物	2,792,909,908		
建物減価償却累計額	1,802,493,317		
工作物	154,904,736,230		
工作物減価償却累計額	94,159,870,160		
その他	0		
その他減価償却累計額	0		
建設仮勘定	5,914,892,581		
物品	17,560,754,662		
物品減価償却累計額	10,691,330,111		
無形固定資産	2,189,920,237		
ソフトウェア	2,187,138,002		
その他	2,782,235		
投資その他の資産	73,177,109,703		
投資及び出資金	541,837,392		
有価証券	0		
出資金	541,837,392		
その他	0		
投資損失引当金	0		
長期延滞債権	4,572,428,595		
長期貸付金	4,663,685,053		
基金	64,575,641,000		
減債基金	10,195,104,000		
その他	54,380,537,000		
その他	2,129,500		
徴収不能引当金	1,178,611,837		
流動資産	59,751,632,131		
現金預金	11,993,803,611		
未収金	3,553,576,169		
短期貸付金	315,048,855		
基金	44,165,331,000		
財政調整基金	43,113,331,000		
減債基金	1,052,000,000		
棚卸資産	0		
その他	851,800		
徴収不能引当金	276,979,304		
資産合計	1,441,986,001,134	純資産合計	1,333,085,160,286
		負債及び純資産合計	1,441,986,001,134

平成30年度 行政コスト計算書【全体】

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	354,631,915,062
業務費用	122,585,613,734
人件費	44,363,894,004
職員給与費	36,395,562,046
賞与等引当金繰入額	2,143,836,332
退職手当引当金繰入額	2,457,155,704
その他	3,367,339,922
物件費等	72,575,900,166
物件費	53,160,888,939
維持補修費	6,419,820,666
減価償却費	12,995,190,561
その他	0
その他の業務費用	5,645,819,564
支払利息	627,933,695
徴収不能引当金繰入額	1,436,309,689
その他	3,581,576,180
移転費用	232,046,301,328
補助金等	145,275,031,329
社会保障給付	86,689,365,330
他会計への繰出金	0
その他	81,904,669
経常収益	10,303,987,914
使用料及び手数料	5,216,483,093
その他	5,087,504,821
純経常行政コスト	344,327,927,148
臨時損失	1,242,121,243
災害復旧事業費	0
資産除売却損	1,242,121,243
投資損失引当金繰入額	0
損失補償等引当金繰入額	0
その他	0
臨時利益	53,520,150
資産売却益	33,685,957
その他	19,834,193
純行政コスト	345,516,528,241

平成30年度 純資産変動計算書【全体】

自 平成30年4月1日
至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	1,310,461,687,568	1,401,661,871,894	91,200,184,326
純行政コスト(▲)	345,516,528,241	/	345,516,528,241
財源	357,430,842,528	/	357,430,842,528
税収等	225,441,264,212	/	225,441,264,212
国県等補助金	131,989,578,316	/	131,989,578,316
本年度差額	11,914,314,287	/	11,914,314,287
固定資産等の変動(内部変動)	/	14,343,718,533	14,343,718,533
有形固定資産等の増加	/	20,625,469,379	20,625,469,379
有形固定資産等の減少	/	13,520,361,243	13,520,361,243
貸付金・基金等の増加	/	13,179,414,279	13,179,414,279
貸付金・基金等の減少	/	5,940,803,882	5,940,803,882
資産評価差額	0	0	/
無償所管換等	10,709,158,431	10,709,158,431	/
その他	0	0	0
本年度純資産変動額	22,623,472,718	25,052,876,964	2,429,404,246
本年度末純資産残高	1,333,085,160,286	1,426,714,748,858	93,629,588,572

平成30年度 資金収支計算書【全体】

自 平成30年4月1日

至 平成31年3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	341,308,183,713
業務費用支出	109,261,882,385
人件費支出	45,058,434,792
物件費等支出	60,403,520,633
支払利息支出	624,647,195
その他の支出	3,175,279,765
移転費用支出	232,046,301,328
補助金等支出	145,275,031,329
社会保障給付支出	86,689,365,330
他会計への繰出支出	0
その他の支出	81,904,669
業務収入	361,993,479,955
税収等収入	224,849,127,390
国県等補助金収入	127,135,819,316
使用料及び手数料収入	5,212,779,999
その他の収入	4,795,753,250
臨時支出	0
災害復旧事業費支出	0
その他の支出	0
臨時収入	19,831,003
業務活動収支	20,705,127,245
【投資活動収支】	
投資活動支出	30,569,787,187
公共施設等整備費支出	17,472,002,548
基金積立金支出	11,499,035,000
投資及び出資金支出	0
貸付金支出	1,598,749,639
その他の支出	0
投資活動収入	10,420,509,297
国県等補助金収入	4,853,759,000
基金取崩収入	3,669,399,000
貸付金元金回収収入	1,745,470,386
資産売却収入	141,740,394
その他の収入	10,140,517
投資活動収支	20,149,277,890
【財務活動収支】	
財務活動支出	7,857,091,323
地方債償還支出	4,285,500,742
その他の支出	3,571,590,581
財務活動収入	5,503,213,500
地方債発行収入	5,503,213,500
その他の収入	0
財務活動収支	2,353,877,823
本年度資金収支額	1,798,028,468
前年度末資金残高	9,361,529,209
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末資金残高	7,563,500,741
前年度末歳計外現金残高	4,342,237,892
本年度歳計外現金増減額	88,064,978
本年度末歳計外現金残高	4,430,302,870
本年度末現金預金残高	11,993,803,611

財務書類に係る注記（全体財務書類）

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

取得原価が判明しているものは原則として、取得原価とし、取得原価が不明なものは、原則として再調達原価としています。ただし、昭和 59 年度以前に取得したものは再調達原価、昭和 59 年度以前に取得した道路の敷地については、備忘価額 1 円としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

有価証券および出資金のうち、市場価格がないものについては、出資金額をもって貸借対照表価額としている。ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行います。

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

定額法を採用しています。

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

徴収不能引当金

過去 5 年間の不納欠損実績をもとに不納欠損率を算定し、徴収不能見積高を算定しています。

退職手当引当金

本年度末に特別職を含む全職員（本年度退職者を除く）が普通退職した場合の退職手を算定して計上しています。勤務年数ごとの基本額（職員数×平均給料月額×退職手当の支給率で求めた額）に調整額を合算します。

賞与等引当金

翌年度 6 月支給予定の期末・勤勉手当とそれに対応する法定福利費相当額のうち、全支給対象期間に対する本年度（決算対象年度）の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

リース契約 1 件あたりのリース料総額が 300 万円を超え、リース期間が 1 年を超えるものにつき、リース料総額を資産・負債の両建てで計上し、取得年度から資産については減価償却を行い、負債については償還額を減額しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金、要求払預金）および現金同等物（出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いを含む）を資金の範囲としています。

2 重要な会計方針の変更等

重要な会計方針の変更はありません。

3 重要な後発事象

該当する事象はありません。

4 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではありませんが、将来、一定の条件を充たすような事態が生じた場合に債務となるものは、つぎのとおりです。

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

練馬区土地開発公社の債務保証 10,388,125 千円

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

損害賠償請求事件 3件 4,419 千円

5 追加情報

(1) 対象範囲

一般会計、国民健康保険事業会計、介護保険会計（保険事業勘定）、介護保険会計（サービス事業勘定）、後期高齢者医療会計、公共駐車場会計

(2) 出納整理期間について

全体決算については、4月1日から5月31日までの出納整理期間を設け、当該期間における現金の受払等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています（地方自治法第235条の5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の5月31日をもって閉鎖する。」）

(3) 表示単位

附属明細書については、金額を表示単位未満で四捨五入しているため、合計等の金額が一致しない場合があります。

(4) 地方公共団体健全化法における健全化判断比率の状況

指標名 区分	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
報告比率	-	-	-4.0%	-

(5) 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額

32,345,530 千円

(6) 繰越事業に係る将来の支出予定額

支出予定額はありません。

(7) 売却可能資産

土地 424,655 千円

(8) 将来負担に関する情報

地方財政健全化法における将来負担額の内訳

(単位 千円)

将来負担額	充当可能基金額	特定財源見込額	基準財政需要額 算入見込額
115,286,429	100,430,125	4,711,631	113,240,988

(9) 長期継続契約で貸借対照表に計上されたリース債務金額

5,876,616 千円

(10) 純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

固定資産形成分は資産形成のために充当した資源が蓄積されたもので、原則として固定資産等の形態で保有されています。

余剰分（不足分）は、費消可能な資源が蓄積されたもので、原則として金銭の形態で保有されます。

(11) 基礎的財政収支

9,010,133 千円

(12) 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の主な要因

減価償却費 12,995,191 千円

投資活動による国都補助金 4,853,759 千円

(13) 一時借入金

一時借入金はありません。なお、一時借入金の限度額は、7,000,000 千円です。

附属明細書(全体財務書類)

1 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	971,072,878	791,795,392	775,339,736	987,528,533	252,527,969	152,301,459	735,000,565
土地	555,890,728	563,644,643	553,319,892	566,215,479	—	—	566,215,479
建物	395,319,615	200,522,520	198,208,325	397,633,810	243,246,175	145,155,879	154,387,635
工作物	14,914,157	11,477,604	11,539,404	14,852,357	9,281,794	7,145,580	5,570,563
建設仮勘定	4,948,377	16,150,625	12,272,115	8,826,887	—	—	8,826,887
インフラ資産	651,054,080	18,392,737	8,487,103	660,959,714	95,962,363	1,965,978	564,997,350
土地	493,866,319	3,481,450	594	497,347,175	—	—	497,347,175
建物	2,792,910	—	—	2,792,910	1,802,493	60,737	990,417
工作物	151,582,046	3,394,742	72,051	154,904,736	94,159,870	1,905,241	60,744,866
建設仮勘定	2,812,806	11,516,545	8,414,458	5,914,893	—	—	5,914,893
物品	17,178,815	7,032,576	6,650,636	17,560,755	10,691,330	4,785,581	6,869,424
合計	1,639,305,773	817,220,705	790,477,475	1,666,049,002	359,181,662	159,053,018	1,306,867,339

② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位 千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	46,288,360	507,110,031	77,206,680	23,273,778	5,435,258	3,426,250	72,260,207	735,000,565
土地	36,003,962	416,571,520	50,148,708	16,581,594	3,293,631	976,959	42,639,105	566,215,479
建物	9,911,921	79,684,695	25,695,481	6,661,252	1,987,493	1,418,528	29,028,265	154,387,635
工作物	372,477	4,708,683	164,513	2,481	122,798	—	199,611	5,570,563
建設仮勘定	—	6,145,133	1,197,978	28,451	31,336	1,030,763	393,226	8,826,887
インフラ資産	564,997,351	—	—	—	—	—	—	564,997,350
土地	497,347,175	—	—	—	—	—	—	497,347,175
建物	990,417	—	—	—	—	—	—	990,417
工作物	60,744,866	—	—	—	—	—	—	60,744,866
建設仮勘定	5,914,893	—	—	—	—	—	—	5,914,893
物品	265,547	5,644,045	230,503	164,019	38,787	—	526,523	6,869,424
合計	611,551,258	512,754,076	77,437,183	23,437,797	5,474,045	3,426,250	72,786,730	1,306,867,339

③ 投資および出資金の明細

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位 千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	(参考)財産に関する 調書記載額
練馬区土地開発公社	6,000	17,639,858	17,560,918	78,940	—	100%	78,940	6,000
公益財団法人練馬区文化振興協会	110,000	434,441	230,414	204,027	—	100%	204,027	110,000
公益財団法人練馬区環境まちづくり公社	210,000	1,621,857	728,235	750,976	—	100%	750,976	210,000
社会福祉法人練馬区社会福祉事業団	5,000	4,881,558	744,516	4,137,042	—	100%	4,137,042	5,000
一般社団法人練馬区産業振興公社	90,500	257,148	109,049	148,099	—	100%	148,099	90,500
江古田駅整備株式会社	5,000	487,467	475,256	12,211	10,000	50%	6,106	5,000
合計	426,500	25,322,329	19,848,388	5,331,295	10,000		5,325,190	426,500

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位 千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	貸借対照表計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
株式会社ジェイコム東京	15,000	59,972,398	14,322,042	45,650,356	7,524,000	0%	91,009	15,000	15,000
東京熱供給株式会社	22,500	7,561,657	5,274,040	2,287,617	750,000	3%	68,629	22,500	22,500
公益財団法人東京都農林水産振興財団	4,580	7,997,631	1,159,840	6,837,791	—	0%	26,373	4,580	4,580
公益財団法人東京しごと財団	5,000	6,614,945	6,073,236	541,709	—	1%	5,488	5,000	5,000
一般財団法人道路管理センター	4,040	3,799,151	2,012,223	1,786,928	—	1%	13,860	4,040	4,040
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	1,929,988	322,800	1,607,188	—	0%	2,964	1,000	1,000
公益財団法人暴力団追放運動推進都民センター	15,217	3,252,451	10,080	3,242,371	—	0%	16,171	15,217	15,217
公益財団法人東京都防災・建築まちづくりセンター	22,000	4,017,584	564,519	3,453,065	—	2%	57,334	22,000	22,000
地方公共団体金融機構	26,000	24,589,199,000	24,294,008,000	295,191,000	—	0%	462,292	26,000	26,000
合計	115,337	24,684,344,805	24,323,746,780	360,598,025	8,274,000		744,120	115,337	115,337

※株式会社以外の法人は資本金がないため、「資本金(E)」以外について記載しています。また、出資割合については、地方自治法施行令第140条の7の規定による割合を記載しています。

④ 基金の明細

(単位 千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
練馬区財政調整基金	40,513,331	2,600,000	—	43,113,331	43,113,331
練馬区減債基金	10,447,104	800,000	—	11,247,104	11,247,104
練馬区まちづくり基金	907,924	—	—	907,924	907,924
練馬区営住宅整備基金	2,073,982	1,499,436	—	3,573,418	3,573,418
練馬区福祉基金	456,232	—	—	456,232	456,232
練馬区みどりを育む基金	1,882,129	—	—	1,882,129	1,882,129
練馬区施設整備基金	20,609,819	2,300,000	—	22,909,819	22,909,819
練馬区用地取得基金	2,139,153	—	8,310,847	10,450,000	10,450,000
練馬区介護保険給付準備基金	2,977,850	—	—	2,977,850	2,977,850
練馬区大江戸線延伸推進基金	4,113,331	199,718	—	4,313,049	4,313,049
練馬区文化芸術振興基金	401,830	—	—	401,830	401,830
練馬区医療環境整備基金	6,508,286	—	—	6,508,286	6,508,286
合計	93,030,971	7,399,154	8,310,847	108,740,972	108,740,972

⑤ 貸付金の明細

(単位 千円)

相手先名または種別	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	貸借対照表計上額	徴収不能引当金 計上額	
地方三公社					
練馬区土地開発公社	4,438,598	—	273,033	—	4,711,631
その他の貸付金					
応急小口資金貸付金	3,206	—	13,888	—	17,282
高等学校進学準備資金貸付金	260	—	649	—	909
女性福祉資金貸付金	199,340	—	22,423	—	221,763
高齢者および障害者入院資金貸付金	13,533	—	5,056	—	18,589
土支田中央土地区画整理事業清算金資金貸付金	8,748	—	—	—	8,748
合計	4,663,685	—	315,049	—	4,978,922

⑥ 長期延滞債権の明細

(単位 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
貸付金		
応急小口資金	93,721	▲ 3,843
生業資金	56,874	▲ 569
その他貸付金	81,908	▲ 1,054
小計	232,503	▲ 5,466
税等未収金		
特別区税	641,617	▲ 121,157
国民健康保険料	1,455,602	▲ 781,328
その他未収金	259,024	▲ 167,422
その他の未収金		
弁償金 (生活保護費)	1,503,737	▲ 69,172
その他未収金	479,946	▲ 34,067
小計	4,339,926	▲ 1,173,146
合計	4,572,429	▲ 1,178,612

⑦ 未収金の明細

(単位 千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
貸付金		
応急小口資金	5,351	▲ 219
女性福祉資金	5,000	▲ 10
その他貸付金	3,630	▲ 319
小計	13,981	▲ 548
税等未収金		
特別区税	765,095	▲ 6,156
国民健康保険料	2,054,463	▲ 4,011
その他未収金	339,124	▲ 666
その他の未収金		
弁償金 (生活保護費)	247,330	▲ 11,377
その他未収金	133,583	▲ 254,221
小計	3,539,595	▲ 276,431
合計	3,553,576	▲ 276,979

(2) 負債項目の明細

① 地方債借入先別明細

(単位 千円)

種類	地方債残高		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債		その他
	うち1年内償還予定						うち共同発行債	うち住民公募債	
【通常分】									
一般公共事業	7,355,836	470,564	5,101,127	550,209	1,704,500	—	—	—	—
公営住宅建設	2,171,590	362,850	1,796,590	—	375,000	—	—	—	—
災害復旧	—	—	—	—	—	—	—	—	—
教育・福祉施設	24,638,807	1,839,694	16,955,691	1,744,016	5,279,600	659,500	—	—	—
一般単独事業	14,710,205	756,286	951,048	4,461,490	7,359,800	1,937,867	—	—	—
その他	1,663,840	42,736	—	563,840	1,100,000	—	—	—	—
【特別分】									
臨時財政対策債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
減税補てん債	2,322,107	389,254	2,322,107	—	—	—	—	—	—
退職手当債	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	5,371,883	1,052,731	2,988,056	438,595	1,650,500	294,732	—	—	—
合計	58,234,269	4,914,116	30,114,620	7,758,149	17,469,400	2,892,099	—	—	—

② 地方債の明細（利率別）

（単位 千円）

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	（参考） 加重平均 利率
58,234,269	47,976,768	9,835,911	62,470	—	359,120	—	—	0.9%

③ 地方債（返済期間別）の明細

（単位 千円）

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
58,234,269	4,914,116	5,363,115	5,731,288	4,312,465	4,121,015	19,778,399	8,208,036	4,399,705	1,406,130

④ 引当金の明細

（単位 千円）

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
賞与等引当金	2,156,917	2,143,836	2,156,917	—	2,143,836
退職手当引当金	34,392,133	2,457,156	3,138,616	—	33,710,673
合計	36,549,050	4,600,992	5,295,533	—	35,854,509

2 行政コスト計算書の内容に関する明細

補助金等の明細

(単位 千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等(所有外資産分)	民設特別養護老人ホーム等助成費	事業者	460,677	整備費補助	
	改修工事等補助金	個人等	1,183,782	工事費補助	
	私立保育所等整備費等補助金	事業者	1,424,793	整備費補助	
	施設整備費補助金(地域密着型拠点)	事業者	113,208	整備費補助	
	その他		457,016		
	計		3,639,476		
その他の補助金等	清掃一部事務組合分担金	東京二十三区清掃一部事務組合	2,248,714	一部事務組合分担金	
	日中活動系サービス事業所助成費	事業所	326,129	事業費補助	
	保育士等キャリアアップ補助金	私立保育所等	967,228	人件費補助	
	保育サービス推進事業補助金	私立保育所等	269,724	運営費補助	
	開設後経費補助金	私立保育所	550,968	運営費補助	
	認証保育所運営費	認証保育所等	1,013,725	運営費等補助	
	放課後児童等の広場(民間学童保育)運営費補助金	事業者	152,444	運営費等補助	
	保育従事職員宿舍借り上げ支援事業補助金	私立保育所等	420,018	運営費等補助	
	私立幼稚園園児保護者負担軽減費補助金	保護者	1,147,845	保護者の経費負担軽減	
	私立幼稚園等就園奨励費	保護者	590,263	保護者の経費負担軽減	
	私立幼稚園入園児保護者補助金	保護者	177,796	保護者の経費負担軽減	
	私立幼稚園預かり保育運営費等補助金	事業者	266,206	運営費補助	
	産業融資利子補給金	事業者	502,780	融資資金の利子補給	
	社会福祉協議会補助金	社会福祉協議会	323,645	運営費・事業費・人件費補助	
	環境まちづくり公社補助金	練馬区環境まちづくり公社	163,730	運営費・人件費補助	
	産業振興公社補助金	練馬区産業振興公社	242,751	運営費・事業費・人件費補助	
	みどりバス運行経費等負担金	事業者	183,074	運行経費等の補助	
	文化振興協会補助金	文化振興協会	138,694	運営費・事業費・人件費補助	
	練馬こぶしハーフマラソン経費	実行委員会	110,659	運営費補助	
	国保・療養給付費	国民健康保険被保険者	34,271,381	被保険者に対する現物給付	
	国保・療養費	国民健康保険被保険者	633,903	被保険者に対する現金給付	
	国保・高額療養費および高額介護合算療養費	国民健康保険被保険者	4,783,634	高額医療費に対する現金給付	
	国保・出産一時金及び葬祭費の支給	国民健康保険被保険者	254,398	出産費及び葬祭費補助	
	国保・事業費納付金(医療給付費分)	東京都	15,740,882	医療給付費に対する納付金	
	国保・後期高齢者支援金等	東京都	4,979,721	後期高齢者医療費支援	
	国保・介護納付金	東京都	1,992,128	第2号被保険者介護給付金の納付	
	居宅介護サービス費	介護保険被保険者	20,534,265	居宅介護サービス費等の支給	
	介護予防サービス費	介護保険被保険者	620,132	介護予防サービス費等の支給	
	施設等サービス費	介護保険被保険者	20,117,435	施設介護サービス費等の支給	
	地域密着型サービス費	介護保険被保険者	5,834,042	地域密着型介護サービス費の支給	
	高額介護等サービス費	介護保険被保険者	1,645,944	高額介護等サービス費の支給	
	特定入所者介護等サービス費	介護保険被保険者	1,189,231	特定入所者介護等サービス費の支給	
	後期高齢者医療・広域連合拠出金	東京都後期高齢者医療	14,959,557	保険料・療養給付費等負担金	
	後期高齢者医療・葬祭費	被保険者の葬祭執行者	276,290	葬祭費の助成	
	その他		4,006,219		
		計		141,635,555	
	合計			145,275,031	

3 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位 千円)

会計	区分	財源の内容		金額
一般会計	税収等	特別区税		67,357,129
		地方譲与税		1,011,631
		配当割交付金		918,379
		地方消費税交付金		12,060,686
		特別区交付金		86,639,139
		その他		3,896,672
		小計		171,883,636
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,675,243
			都支出金	3,178,516
			計	4,853,759
		経常的補助金	国庫支出金	46,902,653
			都支出金	18,738,954
計			65,641,607	
小計		70,495,366		
合計				242,379,002
特別会計	税収等	国民健康保険料		17,660,774
		介護保険料		12,655,781
		支払基金交付金		13,938,065
		後期高齢者医療保険料		7,959,816
		その他		1,343,192
		小計		53,557,628
	国県等補助金	経常的補助金	国庫支出金	12,662,802
			都支出金	48,831,410
		小計		61,494,212
	合計			

(2) 財源情報の明細

(単位 千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	345,516,528	127,135,819	—	204,260,316	14,120,393
有形固定資産等の増加	20,625,469	4,853,759	5,503,214	7,115,029	3,153,467
貸付金・基金等の増加	13,179,414	—	—	13,179,414	—
合計	379,321,411	131,989,578	5,503,214	224,554,759	17,273,860

4 資金収支計算書の内容に関する明細

資金の明細

(単位 千円)

種類	本年度末残高
現金	3,768
要求払預金	7,559,733
合計	7,563,501

平成30年度 貸借対照表【連結】

(平成31年 3月31日現在)

(単位:円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	1,416,607,534,721	固定負債	111,664,466,042
有形固定資産	1,342,512,970,916	地方債等	68,942,010,470
事業用資産	770,412,416,393	長期未払金	2,300,435,135
土地	578,133,645,907	退職手当引当金	34,616,807,639
立木竹	77,696,340	損失補償等引当金	-
建物	429,617,963,203	その他	5,805,212,798
建物減価償却累計額	259,060,979,012	流動負債	16,075,469,165
工作物	32,381,817,179	1年内償還予定地方債等	5,175,620,963
工作物減価償却累計額	20,483,241,410	未払金	1,841,101,832
船舶	-	未払費用	1,835,858
船舶減価償却累計額	-	前受金	214,873,811
浮標等	-	前受収益	318,857
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	2,409,397,120
航空機	-	預り金	4,529,401,946
航空機減価償却累計額	-	その他	1,902,918,778
その他	466,087	負債合計	127,739,935,207
その他減価償却累計額	418,163	【純資産の部】	
建設仮勘定	9,745,466,262	固定資産等形成分	1,464,738,316,511
インフラ資産	564,997,350,000	余剰分(不足分)	87,286,110,988
土地	497,347,174,758	他団体出資等分	11,642,806
建物	2,792,909,908		
建物減価償却累計額	1,802,493,317		
工作物	154,904,736,230		
工作物減価償却累計額	94,159,870,160		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	5,914,892,581		
物品	18,158,536,452		
物品減価償却累計額	11,055,331,929		
無形固定資産	2,340,086,440		
ソフトウェア	2,327,156,720		
その他	12,929,720		
投資その他の資産	71,754,477,365		
投資及び出資金	158,973,650		
有価証券	32,107,757		
出資金	119,755,218		
その他	7,110,675		
長期延滞債権	4,604,732,317		
長期貸付金	225,087,461		
基金	67,672,343,447		
減債基金	10,195,104,000		
その他	57,477,239,447		
その他	274,429,518		
徴収不能引当金	1,181,089,028		
流動資産	88,596,248,815		
現金預金	18,079,817,416		
未収金	4,331,819,300		
短期貸付金	42,015,438		
基金	48,088,766,352		
財政調整基金	47,036,766,352		
減債基金	1,052,000,000		
棚卸資産	17,492,122,579		
その他	838,707,159		
徴収不能引当金	276,999,429		
繰延資産	-		
資産合計	1,505,203,783,536	純資産合計	1,377,463,848,329
		負債及び純資産合計	1,505,203,783,536

平成30年度 行政コスト計算書【連結】

自 平成30年 4月 1日
至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
経常費用	424,774,458,492
業務費用	141,353,046,665
人件費	50,452,033,713
職員給与費	41,600,236,603
賞与等引当金繰入額	2,408,348,584
退職手当引当金繰入額	2,603,685,012
その他	3,839,763,514
物件費等	77,675,649,310
物件費	55,191,974,339
維持補修費	7,898,922,579
減価償却費	14,553,655,452
その他	31,096,940
その他の業務費用	13,225,363,642
支払利息	649,879,052
徴収不能引当金繰入額	1,438,044,262
その他	11,137,440,328
移転費用	283,421,411,827
補助金等	196,496,557,057
社会保障給付	86,693,762,768
その他	231,092,002
経常収益	23,946,817,572
使用料及び手数料	6,292,603,692
その他	17,654,213,880
純経常行政コスト	400,827,640,920
臨時損失	1,264,733,077
災害復旧事業費	-
資産除売却損	1,264,662,769
損失補償等引当金繰入額	-
その他	70,308
臨時利益	35,451,784
資産売却益	34,507,190
その他	944,594
純行政コスト	402,056,922,213

平成30年度 純資産変動計算書【連結】

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	合計	固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	1,355,383,620,833	1,440,501,621,092	85,129,662,884	11,662,625
純行政コスト(▲)	402,056,922,213		402,056,971,239	49,026
財源	414,019,363,799		414,019,363,799	0
税収等	251,065,646,724		251,065,646,724	0
国県等補助金	162,953,717,075		162,953,717,075	0
本年度差額	11,962,441,586		11,962,392,560	49,026
固定資産等の変動(内部変動)		14,008,783,026	14,008,783,026	
有形固定資産等の増加		21,658,265,442	21,658,265,442	
有形固定資産等の減少		15,109,627,055	15,109,627,055	
貸付金・基金等の増加		12,861,896,119	12,861,896,119	
貸付金・基金等の減少		5,401,751,480	5,401,751,480	
資産評価差額	0	0		
無償所管換等	10,709,158,431	10,709,158,431		
他団体出資等分の増加	0			0
他団体出資等分の減少	0			0
比例連結割合変更に伴う差額	439,028,649	466,541,893	27,582,089	68,845
その他	152,343,872	14,704,145	137,639,727	
本年度純資産変動額	22,080,227,496	24,236,695,419	2,156,448,104	19,819
本年度末純資産残高	1,377,463,848,329	1,464,738,316,511	87,286,110,988	11,642,806

平成30年度 資金収支計算書【連結】

自 平成30年 4月 1日

至 平成31年 3月31日

(単位:円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	412,019,364,350
業務費用支出	128,597,952,523
人件費支出	51,090,854,008
物件費等支出	66,218,402,181
支払利息支出	646,592,552
その他の支出	10,642,103,782
移転費用支出	283,421,411,827
補助金等支出	196,496,557,057
社会保障給付支出	86,693,762,768
その他の支出	231,092,002
業務収入	431,928,480,903
税収等収入	250,473,509,902
国県等補助金収入	157,948,030,928
使用料及び手数料収入	6,288,499,920
その他の収入	17,218,440,153
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	19,831,003
業務活動収支	19,928,947,556
【投資活動収支】	
投資活動支出	31,973,458,783
公共施設等整備費支出	18,478,881,287
基金積立金支出	12,721,736,005
投資及び出資金支出	747,718,447
貸付金支出	25,103,044
その他の支出	20,000
投資活動収入	10,727,511,408
国県等補助金収入	5,005,686,147
基金取崩収入	4,791,910,853
貸付金元金回収収入	59,618,533
資産売却収入	142,433,434
その他の収入	727,862,441
投資活動収支	21,245,947,375
【財務活動収支】	
財務活動支出	13,011,568,019
地方債償還支出	9,380,140,917
その他の支出	3,631,427,102
財務活動収入	13,044,349,106
地方債発行収入	13,044,349,106
その他の収入	-
財務活動収支	32,781,087
本年度資金収支額	1,284,218,732
前年度末資金残高	14,933,211,668
比例連結割合変更に伴う差額	12,081,748
本年度末資金残高	13,636,911,188

前年度末歳計外現金残高	4,354,025,989
本年度歳計外現金増減額	88,880,239
本年度末歳計外現金残高	4,442,906,228
本年度末現金預金残高	18,079,817,416

附属明細書(連結財務書類)

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

有形固定資産の明細

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)
事業用資産	1,033,399,526,224	792,672,994,231	776,115,465,477
土地	567,951,614,684	563,644,643,000	553,462,611,777
立木竹	78,662,323	-	965,983
建物	427,567,319,713	200,665,632,802	198,614,989,312
工作物	32,641,496,420	11,494,349,969	11,754,029,210
船舶	-	-	-
浮標等	-	-	-
航空機	-	-	-
その他	466,087	-	-
建設仮勘定	5,159,966,997	16,868,368,460	12,282,869,195
インフラ資産	651,054,080,415	18,392,737,000	8,487,103,938
土地	493,866,318,885	3,481,450,000	594,127
建物	2,792,909,908	-	-
工作物	151,582,045,831	3,394,742,000	72,051,601
その他	-	-	-
建設仮勘定	2,812,805,791	11,516,545,000	8,414,458,210
物品	17,742,985,573	7,133,457,558	6,717,906,679
合計	1,702,196,592,212	818,199,188,789	791,320,476,094

有形固定資産の行政目的別明細

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉
事業用資産	46,804,237,877	507,110,031,000	78,099,180,177
土地	36,003,962,000	416,571,520,000	50,409,145,148
立木竹	-	-	-
建物	10,280,421,441	79,684,695,000	26,293,072,877
工作物	519,854,436	4,708,683,000	182,098,809
船舶	-	-	-
浮標等	-	-	-
航空機	-	-	-
その他	-	-	-
建設仮勘定	-	6,145,133,000	1,214,863,343
インフラ資産	564,997,350,000	-	-
土地	497,347,174,758	-	-
建物	990,416,591	-	-
工作物	60,744,866,070	-	-
その他	-	-	-
建設仮勘定	5,914,892,581	-	-
物品	298,367,982	5,644,045,000	339,537,399
合計	612,099,955,859	512,754,076,000	78,438,717,576

(単位:円)

本年度末残高 (A) + (B) - (C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D) - (E) (G)
1,049,957,054,978	279,544,638,585	153,739,565,732	770,412,416,393
578,133,645,907	-	-	578,133,645,907
77,696,340	-	-	77,696,340
429,617,963,203	259,060,979,012	146,000,122,254	170,556,984,191
32,381,817,179	20,483,241,410	7,739,437,608	11,898,575,769
-	-	-	-
-	-	-	-
-	-	-	-
466,087	418,163	5,870	47,924
9,745,466,262	-	-	9,745,466,262
660,959,713,477	95,962,363,477	1,965,978,000	564,997,350,000
497,347,174,758	-	-	497,347,174,758
2,792,909,908	1,802,493,317	60,737,000	990,416,591
154,904,736,230	94,159,870,160	1,905,241,000	60,744,866,070
-	-	-	-
5,914,892,581	-	-	5,914,892,581
18,158,536,452	11,055,331,929	4,839,775,628	7,103,204,523
1,729,075,304,907	386,562,333,991	160,545,319,360	1,342,512,970,916

(単位:円)

環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
57,045,358,479	5,533,980,391	3,426,250,000	72,393,378,469	770,412,416,393
28,060,876,858	3,357,501,765	976,959,000	42,753,681,136	578,133,645,907
77,696,340	-	-	-	77,696,340
21,813,549,793	2,019,856,442	1,418,528,000	29,046,860,638	170,556,984,191
6,163,090,241	125,238,260	-	199,611,023	11,898,575,769
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	-	-	-	-
-	47,924	-	-	47,924
930,145,247	31,336,000	1,030,763,000	393,225,672	9,745,466,262
-	-	-	-	564,997,350,000
-	-	-	-	497,347,174,758
-	-	-	-	990,416,591
-	-	-	-	60,744,866,070
-	-	-	-	-
-	-	-	-	5,914,892,581
185,333,759	101,447,195	-	534,473,188	7,103,204,523
57,230,692,238	5,635,427,586	3,426,250,000	72,927,851,657	1,342,512,970,916

連結貸借対照表精算表

	一般会計	国民健康保険事業会計	介護保険会計 (保険事業)	介護保険会計 (サービス事業)
【資産の部】				
固定資産	1,367,132,460,548	836,378,704	3,106,114,005	0
有形固定資産	1,295,658,606,988	19,747,225	31,133,924	0
事業用資産	727,611,061,501	0	0	0
土地	561,436,637,756	0	0	0
立木竹	0	0	0	0
建物	392,652,041,182	0	0	0
建物減価償却累計額	240,875,067,132	0	0	0
工作物	14,852,357,477	0	0	0
工作物減価償却累計額	9,281,794,454	0	0	0
船舶	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0
建設仮勘定	8,826,886,672	0	0	0
インフラ資産	561,229,002,089	0	0	0
土地	497,347,174,758	0	0	0
建物	2,792,909,908	0	0	0
建物減価償却累計額	1,802,493,317	0	0	0
工作物	148,716,972,848	0	0	0
工作物減価償却累計額	91,740,454,689	0	0	0
その他	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0
建設仮勘定	5,914,892,581	0	0	0
物品	17,460,309,475	48,298,699	36,826,488	0
物品減価償却累計額	10,641,766,077	28,551,474	5,692,564	0
無形固定資産	2,052,471,964	112,775,719	24,672,554	0
ソフトウェア	2,049,928,517	112,775,719	24,433,766	0
その他	2,543,447	0	238,788	0
投資その他の資産	69,421,381,596	703,855,760	3,050,307,527	0
投資及び出資金	541,837,392	0	0	0
有価証券	0	0	0	0
出資金	541,837,392	0	0	0
その他	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0
長期延滞債権	2,842,842,432	1,490,474,603	227,853,860	0
長期貸付金	4,663,685,053	0	0	0
基金	61,597,791,000	0	2,977,850,000	0
減債基金	10,195,104,000	0	0	0
その他	51,402,687,000	0	2,977,850,000	0
その他	2,129,500	0	0	0
徴収不能引当金	226,903,781	786,618,843	155,396,333	0
流動資産	56,319,390,924	2,650,452,175	746,820,802	0
現金預金	10,700,680,367	600,000,000	671,703,344	0
資金	6,270,377,497	600,000,000	671,703,344	0
歳計外現金	4,430,302,870	0	0	0
未収金	1,165,424,580	2,054,463,169	236,218,420	0
短期貸付金	315,048,855	0	0	0
基金	44,165,331,000	0	0	0
財政調整基金	43,113,331,000	0	0	0
減債基金	1,052,000,000	0	0	0
棚卸資産	0	0	0	0
その他	851,800	0	0	0
徴収不能引当金	27,945,678	4,010,994	161,100,962	0
繰延資産	0	0	0	0
資産合計	1,423,451,851,472	3,486,830,879	3,852,934,807	0
【負債の部】				
固定負債	92,558,135,776	32,279,556	18,810,945	0
地方債等	53,067,434,163	0	0	0
長期未払金	2,289,261,720	0	0	0
退職手当引当金	33,710,673,000	0	0	0
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他	3,490,766,893	32,279,556	18,810,945	0
流動負債	13,900,661,713	89,840,614	26,161,396	0
1年内償還予定地方債等	4,746,750,665	0	0	0
未払金	895,825,048	48,277,759	12,321,840	0
未払費用	0	0	0	0
前受金	0	0	0	0
前受収益	0	0	0	0
賞与等引当金	2,111,281,284	32,555,048	0	0
預り金	4,430,302,870	0	0	0
その他	1,716,501,846	9,007,807	13,839,556	0
負債合計	106,458,797,489	122,120,170	44,972,341	0
【純資産の部】				
固定資産等形成分	1,411,612,840,403	836,378,704	3,106,114,005	0
余剰分(不足分)	94,619,786,420	2,528,332,005	701,848,461	0
他団体出資等分	0	0	0	0
純資産合計	1,316,993,053,983	3,364,710,709	3,807,962,466	0
負債及び純資産合計	1,423,451,851,472	3,486,830,879	3,852,934,807	0

(単位:円)

後期高齢者医療会計	公共駐車場会計	全体会計(単純合算)	全体会計相殺	全体会計
1,564,820	11,157,850,926	1,382,234,369,003	0	1,382,234,369,003
0	11,157,850,926	1,306,867,339,063	0	1,306,867,339,063
0	7,389,503,011	735,000,564,512	0	735,000,564,512
0	4,778,841,380	566,215,479,136	0	566,215,479,136
0	0	0	0	0
0	4,981,769,000	397,633,810,182	0	397,633,810,182
0	2,371,107,369	243,246,174,501	0	243,246,174,501
0	0	14,852,357,477	0	14,852,357,477
0	0	9,281,794,454	0	9,281,794,454
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	8,826,886,672	0	8,826,886,672
0	3,768,347,911	564,997,350,000	0	564,997,350,000
0	0	497,347,174,758	0	497,347,174,758
0	0	2,792,909,908	0	2,792,909,908
0	0	1,802,493,317	0	1,802,493,317
0	6,187,763,382	154,904,736,230	0	154,904,736,230
0	2,419,415,471	94,159,870,160	0	94,159,870,160
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	5,914,892,581	0	5,914,892,581
0	15,320,000	17,560,754,662	0	17,560,754,662
0	15,319,996	10,691,330,111	0	10,691,330,111
0	0	2,189,920,237	0	2,189,920,237
0	0	2,187,138,002	0	2,187,138,002
0	0	2,782,235	0	2,782,235
1,564,820	0	73,177,109,703	0	73,177,109,703
0	0	541,837,392	0	541,837,392
0	0	0	0	0
0	0	541,837,392	0	541,837,392
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
11,257,700	0	4,572,428,595	0	4,572,428,595
0	0	4,663,685,053	0	4,663,685,053
0	0	64,575,641,000	0	64,575,641,000
0	0	10,195,104,000	0	10,195,104,000
0	0	54,380,537,000	0	54,380,537,000
0	0	2,129,500	0	2,129,500
9,692,880	0	1,178,611,837	0	1,178,611,837
34,968,230	0	59,751,632,131	0	59,751,632,131
21,419,900	0	11,993,803,611	0	11,993,803,611
21,419,900	0	7,563,500,741	0	7,563,500,741
0	0	4,430,302,870	0	4,430,302,870
97,470,000	0	3,553,576,169	0	3,553,576,169
0	0	315,048,855	0	315,048,855
0	0	44,165,331,000	0	44,165,331,000
0	0	43,113,331,000	0	43,113,331,000
0	0	1,052,000,000	0	1,052,000,000
0	0	0	0	0
0	0	851,800	0	851,800
83,921,670	0	276,979,304	0	276,979,304
0	0	0	0	0
36,533,050	11,157,850,926	1,441,986,001,134	0	1,441,986,001,134
1,112,785	1,989,371,856	94,599,710,918	0	94,599,710,918
0	252,718,049	53,320,152,212	0	53,320,152,212
0	0	2,289,261,720	0	2,289,261,720
0	0	33,710,673,000	0	33,710,673,000
0	0	0	0	0
1,112,785	1,736,653,807	5,279,623,986	0	5,279,623,986
14,597,300	269,868,907	14,301,129,930	0	14,301,129,930
0	167,365,820	4,914,116,485	0	4,914,116,485
14,597,300	0	971,021,947	0	971,021,947
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	2,143,836,332	0	2,143,836,332
0	0	4,430,302,870	0	4,430,302,870
0	102,503,087	1,841,852,296	0	1,841,852,296
15,710,085	2,259,240,763	108,900,840,848	0	108,900,840,848
1,564,820	11,157,850,926	1,426,714,748,858	0	1,426,714,748,858
19,258,145	2,259,240,763	93,629,588,572	0	93,629,588,572
0	0	0	0	0
20,822,965	8,898,610,163	1,333,085,160,286	0	1,333,085,160,286
36,533,050	11,157,850,926	1,441,986,001,134	0	1,441,986,001,134

連結貸借対照表精算表

	練馬区土地開発公社	(公財)練馬区文化 振興協会	(公財)練馬区環境 まちづくり公社	(社福)練馬区社会 福祉事業団
〔資産の部〕				
固定資産	6,000,000	203,091,142	643,762,845	2,753,647,985
有形固定資産	0	7,949,637	75,957,926	373,936,470
事業用資産	0	0	43,142,287	266,000,576
土地	0	0	0	0
立木竹	0	0	0	0
建物	0	0	20,997,182	284,379,194
建物減価償却累計額	0	0	10,337,889	35,964,427
工作物	0	0	59,383,555	29,276,902
工作物減価償却累計額	0	0	26,900,561	11,691,093
船舶	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0
インフラ資産	0	0	0	0
土地	0	0	0	0
建物	0	0	0	0
建物減価償却累計額	0	0	0	0
工作物	0	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	0	0
物品	0	19,309,651	60,126,364	298,749,771
物品減価償却累計額	0	11,360,014	27,310,725	190,813,877
無形固定資産	0	3,029,040	11,916,864	59,488,509
ソフトウェア	0	3,029,040	11,916,864	59,123,893
その他	0	0	0	364,616
投資その他の資産	6,000,000	192,112,465	555,888,055	2,320,223,006
投資及び出資金	70,000	0	110,000	0
有価証券	0	0	110,000	0
出資金	70,000	0	0	0
その他	0	0	0	0
投資損失引当金	0	0	0	0
長期延滞債権	0	0	0	0
長期貸付金	0	0	0	0
基金	0	192,112,465	532,693,455	2,090,957,897
減債基金	0	0	0	0
その他	0	192,112,465	532,693,455	2,090,957,897
その他	5,930,000	0	23,084,600	229,265,109
徴収不能引当金	0	0	0	0
流動資産	17,633,857,839	231,349,825	978,093,957	2,127,909,775
現金預金	147,673,747	215,047,187	901,889,824	1,373,220,513
資金	147,673,747	215,047,187	901,889,824	1,373,220,513
歳計外現金	0	0	0	0
未収金	0	12,349,434	75,548,250	744,850,859
短期貸付金	0	0	0	0
基金	0	0	0	0
財政調整基金	0	0	0	0
減債基金	0	0	0	0
棚卸資産	17,486,184,092	0	0	0
その他	0	3,953,204	655,883	9,857,225
徴収不能引当金	0	0	0	18,822
繰延資産	0	0	0	0
資産合計	17,639,857,839	434,440,967	1,621,856,802	4,881,557,760
〔負債の部〕				
固定負債	17,486,494,092	34,790,061	232,693,455	278,369,875
地方債等	17,486,184,092	0	0	0
長期未払金	0	0	0	0
退職手当引当金	0	31,649,830	232,693,455	231,242,272
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他	310,000	3,140,231	0	47,127,603
流動負債	74,423,674	195,623,750	518,282,180	466,145,939
1年内償還予定地方債等	0	0	0	0
未払金	74,104,817	95,203,791	328,395,349	243,783,955
未払費用	0	0	0	0
前受金	0	91,421,250	111,380,965	0
前受収益	318,857	0	0	0
賞与等引当金	0	0	70,659,544	141,257,760
預り金	0	6,836,699	7,846,322	37,153,120
その他	0	2,162,010	0	43,951,104
負債合計	17,560,917,766	230,413,811	750,975,635	744,515,814
〔純資産の部〕				
固定資産等形成分	6,000,000	203,091,142	643,762,845	2,753,647,985
余剰分(不足分)	72,940,073	936,014	227,118,322	1,383,393,961
他団体出資等分	0	0	0	0
純資産合計	78,940,073	204,027,156	870,881,167	4,137,041,946
負債及び純資産合計	17,639,857,839	434,440,967	1,621,856,802	4,881,557,760

連結貸借対照表精算表

	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺
【資産の部】				
固定資産	33,825,793,802	78,902,772	1,421,472,632,313	4,865,097,592
有形固定資産	33,792,895,238	108,998	1,342,512,970,916	0
事業用資産	33,771,580,479	0	770,412,416,393	0
土地	11,479,282,858	0	578,133,645,907	0
立木竹	77,696,340	0	77,696,340	0
建物	30,389,763,511	0	429,617,963,203	0
建物減価償却累計額	15,237,465,718	0	259,060,979,012	0
工作物	17,205,643,846	0	32,381,817,179	0
工作物減価償却累計額	11,045,034,605	0	20,483,241,410	0
船舶	0	0	0	0
船舶減価償却累計額	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0
浮標等減価償却累計額	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0
航空機減価償却累計額	0	0	0	0
その他	0	0	466,087	0
その他減価償却累計額	0	0	418,163	0
建設仮勘定	901,694,247	0	9,745,466,262	0
インフラ資産	0	0	564,997,350,000	0
土地	0	0	497,347,174,758	0
建物	0	0	2,792,909,908	0
建物減価償却累計額	0	0	1,802,493,317	0
工作物	0	0	154,904,736,230	0
工作物減価償却累計額	0	0	94,159,870,160	0
その他	0	0	0	0
その他減価償却累計額	0	0	0	0
建設仮勘定	0	0	5,914,892,581	0
物品	46,842,762	279,241	18,158,536,452	0
物品減価償却累計額	25,528,003	170,243	11,055,331,929	0
無形固定資産	12,729,955	62,989,198	2,340,086,440	0
ソフトウェア	2,959,723	62,989,198	2,327,156,720	0
その他	9,770,232	0	12,929,720	0
投資その他の資産	20,168,609	15,804,576	76,619,574,957	4,865,097,592
投資及び出資金	6,372,875	0	585,473,650	426,500,000
有価証券	0	0	32,107,757	0
出資金	0	0	546,255,218	426,500,000
その他	6,372,875	0	7,110,675	0
投資損失引当金	0	0	0	0
長期延滞債権	16,251,612	15,804,576	4,604,732,317	0
長期貸付金	0	0	4,663,685,053	4,438,597,592
基金	0	0	67,672,343,447	0
減債基金	0	0	10,195,104,000	0
その他	0	0	57,477,239,447	0
その他	0	0	274,429,518	0
徴収不能引当金	2,455,878	0	1,181,089,028	0
流動資産	3,162,531,435	3,375,524,349	89,138,819,522	542,570,707
現金預金	449,359,354	2,110,872,359	18,135,741,885	55,924,469
資金	439,438,472	2,110,725,509	13,692,835,657	55,924,469
歳計外現金	9,920,882	146,850	4,442,906,228	0
未収金	73,509,185	2,538,019	4,545,432,121	213,612,821
短期貸付金	0	0	315,048,855	273,033,417
基金	2,639,225,742	1,262,113,971	48,088,766,352	0
財政調整基金	2,639,225,742	1,262,113,971	47,036,766,352	0
減債基金	0	0	1,052,000,000	0
棚卸資産	299,562	0	17,492,122,579	0
その他	137,592	0	838,707,159	0
徴収不能引当金	0	0	276,999,429	0
繰延資産	0	0	0	0
資産合計	36,988,325,237	3,454,427,121	1,510,611,451,835	5,407,668,299
【負債の部】				
固定負債	2,989,080,139	91,783	116,376,097,051	4,711,631,009
地方債等	2,666,869,564	0	73,653,641,479	4,711,631,009
長期未払金	0	23,087	2,300,435,135	0
退職手当引当金	321,724,707	68,696	34,616,807,639	0
損失補償等引当金	0	0	0	0
その他	485,868	0	5,805,212,798	0
流動負債	344,646,305	2,169,997	16,345,006,455	269,537,290
1年内償還予定地方債等	247,697,687	0	5,175,620,963	0
未払金	42,753,638	42,039	2,110,639,122	269,537,290
未払費用	987,983	0	1,835,858	0
前受金	0	0	214,873,811	0
前受収益	0	0	318,857	0
賞与等引当金	41,567,282	1,981,108	2,409,397,120	0
預り金	11,639,715	146,850	4,529,401,946	0
その他	0	0	1,902,918,778	0
負債合計	3,333,726,444	2,261,780	132,721,103,506	4,981,168,299
【純資産の部】				
固定資産等形成分	36,465,019,544	1,341,016,743	1,469,876,447,520	5,138,131,009
余剰分(不足分)	2,815,958,167	2,111,148,598	91,997,741,997	4,711,631,009
他団体出資等分	5,537,416	0	11,642,806	0
純資産合計	33,654,598,793	3,452,165,341	1,377,890,348,329	426,500,000
負債及び純資産合計	36,988,325,237	3,454,427,121	1,510,611,451,835	5,407,668,299

(単位:円)

連結会計
1,416,607,534,721
1,342,512,970,916
770,412,416,393
578,133,645,907
77,696,340
429,617,963,203
259,060,979,012
32,381,817,179
20,483,241,410
0
0
0
0
0
0
466,087
418,163
9,745,466,262
564,997,350,000
497,347,174,758
2,792,909,908
1,802,493,317
154,904,736,230
94,159,870,160
0
0
5,914,892,581
18,158,536,452
11,055,331,929
2,340,086,440
2,327,156,720
12,929,720
71,754,477,365
158,973,650
32,107,757
119,755,218
7,110,675
0
4,604,732,317
225,087,461
67,672,343,447
10,195,104,000
57,477,239,447
274,429,518
1,181,089,028
88,596,248,815
18,079,817,416
13,636,911,188
4,442,906,228
4,331,819,300
42,015,438
48,088,766,352
47,036,766,352
1,052,000,000
17,492,122,579
838,707,159
276,999,429
0
1,505,203,783,536
111,664,466,042
68,942,010,470
2,300,435,135
34,616,807,639
0
5,805,212,798
16,075,469,165
5,175,620,963
1,841,101,832
1,835,858
214,873,811
318,857
2,409,397,120
4,529,401,946
1,902,918,778
127,739,935,207
1,464,738,316,511
87,286,110,988
11,642,806
1,377,463,848,329
1,505,203,783,536

連結行政コスト計算書精算表

	一般会計	国民健康保険事業会計	介護保険会計 (保険事業)	介護保険会計 (サービス事業)
経常費用	239,548,327,153	66,817,748,422	53,384,090,239	12,920,395
業務費用	114,991,754,499	4,087,988,379	2,145,195,662	24,806
人件費	43,696,610,970	625,260,508	42,010,272	0
職員給与費	35,812,601,966	573,413,476	9,534,350	0
賞与等引当金繰入額	2,111,281,284	32,555,048	0	0
退職手当引当金繰入額	2,457,155,704	0	0	0
その他	3,315,572,016	19,291,984	32,475,922	0
物件費等	68,522,618,819	1,399,676,162	1,456,793,200	0
物件費	49,445,562,873	1,385,550,018	1,447,501,786	0
維持補修費	6,351,729,604	0	2,944,339	0
減価償却費	12,725,326,342	14,126,144	6,347,075	0
その他	0	0	0	0
その他の業務費用	2,772,524,710	2,063,051,709	646,392,190	24,806
支払利息	603,909,268	0	0	0
徴収不能引当金繰入額	236,772,174	789,541,645	316,381,320	0
その他	1,931,843,268	1,273,510,064	330,010,870	24,806
移転費用	124,556,572,654	62,729,760,043	51,238,894,577	12,895,589
補助金等	16,042,234,002	62,729,760,043	51,216,803,117	0
社会保障給付	86,667,273,870	0	22,091,460	0
他会計への繰出金	21,784,073,313	0	0	12,895,589
その他	62,991,469	0	0	0
経常収益	9,783,989,947	127,481,813	13,013,004	12,920,395
使用料及び手数料	5,216,331,893	133,500	0	0
その他	4,567,658,054	127,348,313	13,013,004	12,920,395
純経常行政コスト	229,764,337,206	66,690,266,609	53,371,077,235	0
臨時損失	1,242,121,243	0	0	0
災害復旧事業費	0	0	0	0
資産除売却損	1,242,121,243	0	0	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
臨時利益	53,520,150	0	0	0
資産売却益	33,685,957	0	0	0
その他	19,834,193	0	0	0
純行政コスト	230,952,938,299	66,690,266,609	53,371,077,235	0

(単位:円)

後期高齢者医療会計	公共駐車場会計	全体会計(単純合算)	全体会計相殺	全体会計
16,310,586,491	408,128,995	376,481,801,695	21,849,886,633	354,631,915,062
1,021,814,306	338,836,082	122,585,613,734	0	122,585,613,734
12,254	0	44,363,894,004	0	44,363,894,004
12,254	0	36,395,562,046	0	36,395,562,046
0	0	2,143,836,332	0	2,143,836,332
0	0	2,457,155,704	0	2,457,155,704
0	0	3,367,339,922	0	3,367,339,922
882,000,330	314,811,655	72,575,900,166	0	72,575,900,166
882,000,330	273,932	53,160,888,939	0	53,160,888,939
0	65,146,723	6,419,820,666	0	6,419,820,666
0	249,391,000	12,995,190,561	0	12,995,190,561
0	0	0	0	0
139,801,722	24,024,427	5,645,819,564	0	5,645,819,564
0	24,024,427	627,933,695	0	627,933,695
93,614,550	0	1,436,309,689	0	1,436,309,689
46,187,172	0	3,581,576,180	0	3,581,576,180
15,288,772,185	69,292,913	253,896,187,961	21,849,886,633	232,046,301,328
15,235,854,454	50,379,713	145,275,031,329	0	145,275,031,329
0	0	86,689,365,330	0	86,689,365,330
52,917,731	0	21,849,886,633	21,849,886,633	0
0	18,913,200	81,904,669	0	81,904,669
61,120,310	305,462,445	10,303,987,914	0	10,303,987,914
17,700	0	5,216,483,093	0	5,216,483,093
61,102,610	305,462,445	5,087,504,821	0	5,087,504,821
16,249,466,181	102,666,550	366,177,813,781	21,849,886,633	344,327,927,148
0	0	1,242,121,243	0	1,242,121,243
0	0	0	0	0
0	0	1,242,121,243	0	1,242,121,243
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	53,520,150	0	53,520,150
0	0	33,685,957	0	33,685,957
0	0	19,834,193	0	19,834,193
16,249,466,181	102,666,550	367,366,414,874	21,849,886,633	345,516,528,241

連結行政コスト計算書精算表

	練馬区土地開発公社	(公財)練馬区文化 振興協会	(公財)練馬区環境 まちづくり公社	(社福)練馬区社会 福祉事業団
経常費用	5,186,319,235	1,109,802,852	2,540,244,401	4,510,170,771
業務費用	5,186,319,235	1,079,288,152	2,437,701,918	4,504,933,221
人件費	288,411	267,757,198	1,328,027,874	3,310,696,002
職員給与費	0	248,550,021	843,570,997	3,066,495,187
賞与等引当金繰入額	0	0	70,659,544	141,257,760
退職手当引当金繰入額	0	4,471,745	43,757,785	55,624,182
その他	288,411	14,735,432	370,039,548	47,318,873
物件費等	5,183,990,682	808,061,495	922,247,847	1,171,002,179
物件費	0	775,360,722	834,308,227	1,047,227,948
維持補修費	0	28,129,869	71,805,517	32,946,239
減価償却費	0	4,570,904	16,134,103	90,827,992
その他	5,183,990,682	0	0	0
その他の業務費用	2,040,142	3,469,459	187,426,197	23,235,040
支払利息	0	664,664	0	693,207
徴収不能引当金繰入額	0	0	0	0
その他	2,040,142	2,804,795	187,426,197	22,541,833
移転費用	0	30,514,700	102,542,483	5,237,550
補助金等	0	15,650,400	4,314,183	0
社会保障給付	0	0	0	0
他会計への繰出金	0	0	0	0
その他	0	14,864,300	98,228,300	5,237,550
経常収益	5,187,975,259	953,737,267	2,363,359,787	4,481,437,336
使用料及び手数料	0	0	0	0
その他	5,187,975,259	953,737,267	2,363,359,787	4,481,437,336
純経常行政コスト	1,656,024	156,065,585	176,884,614	28,733,435
臨時損失	0	0	827,122	2,319,516
災害復旧事業費	0	0	0	0
資産除売却損	0	0	827,122	2,319,516
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
臨時利益	0	0	270,000	0
資産売却益	0	0	0	0
その他	0	0	270,000	0
純行政コスト	1,656,024	156,065,585	177,441,736	31,052,951

(単位:円)

(一社)練馬区産業 振興公社	(公財)練馬区障害者 就労促進協会	江古田駅整備株	特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合
606,866,960	0	38,561,533	311,726,337	5,995,140,632
525,506,919	0	35,117,383	302,908,803	5,995,140,632
133,865,782	0	1,203,024	147,463,949	42,668,109
119,814,063	0	1,203,024	119,707,618	35,625,897
0	0	0	7,095,107	1,951,451
1,267,034	0	0	0	2,910,786
12,784,685	0	0	20,661,224	2,179,975
189,700,089	0	33,038,883	147,172,115	17,827,111
187,325,649	0	79,504	99,811,269	0
2,374,440	0	0	2,712,812	0
0	0	32,959,379	13,607,454	17,827,111
0	0	0	31,040,580	0
201,941,048	0	875,476	8,272,739	5,934,645,412
0	0	0	2,157,208	0
0	0	0	13,546	0
201,941,048	0	875,476	6,101,985	5,934,645,412
81,360,041	0	3,444,150	8,817,534	0
76,636,540	0	0	8,386,327	0
0	0	0	412,083	0
0	0	0	0	0
4,723,501	0	3,444,150	19,124	0
358,283,808	0	38,659,585	91,338,207	6,268,157,652
0	0	0	1,222,923	0
358,283,808	0	38,659,585	90,115,284	6,268,157,652
248,583,152	0	98,052	220,388,130	273,017,020
0	0	0	13,779,482	5,682,959
0	0	0	0	0
0	0	0	13,709,174	5,682,959
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	70,308	0
0	0	0	799,597	0
0	0	0	128,193	0
0	0	0	671,404	0
248,583,152	0	98,052	233,368,015	267,334,061

連結行政コスト計算書精算表

	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺
経常費用	5,065,378,036	70,902,579,785	450,898,705,604	26,124,247,112
業務費用	4,999,949,010	1,818,054,420	149,470,533,427	8,117,486,762
人件費	825,810,125	30,359,235	50,452,033,713	0
職員給与費	741,742,028	27,965,722	41,600,236,603	0
賞与等引当金繰入額	41,567,282	1,981,108	2,408,348,584	0
退職手当引当金繰入額	38,429,080	68,696	2,603,685,012	0
その他	4,071,735	343,709	3,839,763,514	0
物件費等	4,134,004,060	610,191,445	85,793,136,072	8,117,486,762
物件費	1,421,510,464	598,957,697	58,125,470,419	2,933,496,080
維持補修費	1,341,099,822	33,214	7,898,922,579	0
減価償却費	1,371,339,854	11,198,094	14,553,655,452	0
その他	53,920	2,440	5,215,087,622	5,183,990,682
その他の業務費用	40,134,825	1,177,503,740	13,225,363,642	0
支払利息	18,399,828	30,450	649,879,052	0
徴収不能引当金繰入額	1,721,027	0	1,438,044,262	0
その他	20,013,970	1,177,473,290	11,137,440,328	0
移転費用	65,429,026	69,084,525,365	301,428,172,177	18,006,760,350
補助金等	38,773,263	69,084,525,365	214,503,317,407	18,006,760,350
社会保障給付	3,985,355	0	86,693,762,768	0
他会計への繰出金	0	0	0	0
その他	22,670,408	0	231,092,002	0
経常収益	1,930,372,817	86,994,702	32,064,304,334	8,117,486,762
使用料及び手数料	1,074,897,676	0	6,292,603,692	0
その他	855,475,141	86,994,702	25,771,700,642	8,117,486,762
純経常行政コスト	3,135,005,219	70,815,585,083	418,834,401,270	18,006,760,350
臨時損失	2,755	0	1,264,733,077	0
災害復旧事業費	0	0	0	0
資産除売却損	2,755	0	1,264,662,769	0
投資損失引当金繰入額	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入額	0	0	0	0
その他	0	0	70,308	0
臨時利益	693,040	0	55,282,787	19,831,003
資産売却益	693,040	0	34,507,190	0
その他	0	0	20,775,597	19,831,003
純行政コスト	3,134,314,934	70,815,585,083	420,043,851,560	17,986,929,347

(単位:円)

連結会計
424,774,458,492
141,353,046,665
50,452,033,713
41,600,236,603
2,408,348,584
2,603,685,012
3,839,763,514
77,675,649,310
55,191,974,339
7,898,922,579
14,553,655,452
31,096,940
13,225,363,642
649,879,052
1,438,044,262
11,137,440,328
283,421,411,827
196,496,557,057
86,693,762,768
0
231,092,002
23,946,817,572
6,292,603,692
17,654,213,880
400,827,640,920
1,264,733,077
0
1,264,662,769
0
0
70,308
35,451,784
34,507,190
944,594
402,056,922,213

連結純資産変動計算書精算表

	一般会計	国民健康保険事業会計	介護保険会計 (保険事業)	介護保険会計 (サービス事業)
前年度末純資産残高	1,294,857,831,534	3,645,075,254	3,091,726,858	0
純行政コスト()	230,952,938,299	66,690,266,609	53,371,077,235	0
財源	242,379,002,317	66,409,902,064	54,087,312,843	0
税収等	171,883,636,203	25,342,637,330	33,665,540,991	0
国県等補助金	70,495,366,114	41,067,264,734	20,421,771,852	0
本年度差額	11,426,064,018	280,364,545	716,235,608	0
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	10,709,158,431	0	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
本年度純資産変動額	22,135,222,449	280,364,545	716,235,608	0
本年度末純資産残高	1,316,993,053,983	3,364,710,709	3,807,962,466	0

(単位:円)

後期高齢者医療会計	公共駐車場会計	全体会計(単純合算)	全体会計相殺	全体会計
105,321,367	8,761,732,555	1,310,461,687,568	0	1,310,461,687,568
16,249,466,181	102,666,550	367,366,414,874	21,849,886,633	345,516,528,241
16,164,967,779	239,544,158	379,280,729,161	21,849,886,633	357,430,842,528
16,159,792,163	239,544,158	247,291,150,845	21,849,886,633	225,441,264,212
5,175,616	0	131,989,578,316	0	131,989,578,316
84,498,402	136,877,608	11,914,314,287	0	11,914,314,287
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	10,709,158,431	0	10,709,158,431
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
84,498,402	136,877,608	22,623,472,718	0	22,623,472,718
20,822,965	8,898,610,163	1,333,085,160,286	0	1,333,085,160,286

連結純資産変動計算書精算表

	練馬区土地開発公社	(公財)練馬区文化 振興協会	(公財)練馬区環境 まちづくり公社	(社福)練馬区社会 福祉事業団
前年度末純資産残高	77,284,049	215,310,723	859,634,311	4,021,801,186
純行政コスト()	1,656,024	156,065,585	177,441,736	31,052,951
財源	0	144,782,018	188,688,592	146,293,711
税金等	0	3,460,258	0	543,401
国県等補助金	0	141,321,760	188,688,592	145,750,310
本年度差額	1,656,024	11,283,567	11,246,856	115,240,760
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	0	0	0	0
他団体出資等分の増加	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
その他	0	0	0	0
本年度純資産変動額	1,656,024	11,283,567	11,246,856	115,240,760
本年度末純資産残高	78,940,073	204,027,156	870,881,167	4,137,041,946

(単位:円)

(一社)練馬区産業 振興公社	(公財)練馬区障害者 就労促進協会	江古田駅整備(株)	特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合
152,394,851	24,191,466	12,112,729	674,682,982	1,444,611,690
248,583,152	0	98,052	233,368,015	267,334,061
244,287,552	0	0	244,946,232	0
0	0	0	185,439,538	0
244,287,552	0	0	59,506,694	0
4,295,600	0	98,052	11,578,217	267,334,061
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	4	2
0	24,191,466	0	983,409	150,000,000
4,295,600	24,191,466	98,052	10,594,804	117,334,059
148,099,251	0	12,210,781	685,277,786	1,561,945,749

連結純資産変動計算書精算表

	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺
前年度末純資産残高	34,820,891,102	3,048,518,176	1,355,813,120,833	429,500,000
純行政コスト()	3,134,314,934	70,815,585,083	420,043,851,560	17,986,929,347
財源	2,395,627,180	71,230,656,336	432,026,124,149	18,006,760,350
税収等	2,248,981,573	40,563,792,191	268,443,481,173	17,377,834,449
国県等補助金	146,645,607	30,666,864,145	163,582,642,976	628,925,901
本年度差額	738,687,754	415,071,253	11,982,272,589	19,831,003
固定資産等の変動(内部変動)	0	0	0	0
有形固定資産等の増加	0	0	0	0
有形固定資産等の減少	0	0	0	0
貸付金・基金等の増加	0	0	0	0
貸付金・基金等の減少	0	0	0	0
資産評価差額	0	0	0	0
無償所管換等	0	0	10,709,158,431	0
他団体出資等分の増加	0	0	0	0
他団体出資等分の減少	0	0	0	0
比例連結割合変更に伴う差額	427,604,555	11,424,088	439,028,649	0
その他	0	0	175,174,875	22,831,003
本年度純資産変動額	1,166,292,309	403,647,165	22,077,227,496	3,000,000
本年度末純資産残高	33,654,598,793	3,452,165,341	1,377,890,348,329	426,500,000

(単位:円)

連結会計
1,355,383,620,833
402,056,922,213
414,019,363,799
251,065,646,724
162,953,717,075
11,962,441,586
0
0
0
0
0
0
0
10,709,158,431
0
0
439,028,649
152,343,872
22,080,227,496
1,377,463,848,329

連結資金収支計算書精算表

	一般会計	国民健康保険事業会計	介護保険会計 (保険事業)	介護保険会計 (サービス事業)
[業務活動収支]				
業務支出	227,992,192,040	65,720,914,003	53,055,536,544	12,920,395
業務費用支出	103,435,619,386	2,991,153,960	1,816,641,967	24,806
人件費支出	44,389,045,384	627,366,882	42,010,272	0
物件費等支出	56,620,103,505	1,385,550,018	1,450,446,125	0
支払利息支出	600,622,768	0	0	0
その他の支出	1,825,847,729	978,237,060	324,185,570	24,806
移転費用支出	124,556,572,654	62,729,760,043	51,238,894,577	12,895,589
補助金等支出	16,042,234,002	62,729,760,043	51,216,803,117	0
社会保障給付支出	86,667,273,870	0	22,091,460	0
他会計への繰出支出	21,784,073,313	0	0	12,895,589
その他の支出	62,991,469	0	0	0
業務収入	247,332,390,690	65,782,221,974	53,955,084,837	12,920,395
税収等収入	172,199,837,670	24,589,899,111	33,520,286,921	0
国県等補助金収入	65,641,607,114	41,067,264,734	20,421,771,852	0
使用料及び手数料収入	5,212,628,799	133,500	0	0
その他の収入	4,278,317,107	124,924,629	13,026,064	12,920,395
臨時支出	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0
臨時収入	19,831,003	0	0	0
業務活動収支	19,360,029,653	61,307,971	899,548,293	0
[投資活動収支]				
投資活動支出	29,682,440,649	52,571,810	834,774,728	0
公共施設等整備費支出	17,403,850,010	52,571,810	15,580,728	0
基金積立金支出	10,679,841,000	0	819,194,000	0
投資及び出資金支出	0	0	0	0
貸付金支出	1,598,749,639	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0
投資活動収入	10,420,509,297	0	0	0
国県等補助金収入	4,853,759,000	0	0	0
基金取崩収入	3,669,399,000	0	0	0
貸付金元金回収収入	1,745,470,386	0	0	0
資産売却収入	141,740,394	0	0	0
その他の収入	10,140,517	0	0	0
投資活動収支	19,261,931,352	52,571,810	834,774,728	0
[財務活動収支]				
財務活動支出	7,453,105,944	8,736,161	8,495,690	0
地方債等償還支出	4,061,732,064	0	0	0
その他の支出	3,391,373,880	8,736,161	8,495,690	0
財務活動収入	5,503,213,500	0	0	0
地方債等発行収入	5,503,213,500	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0
財務活動収支	1,949,892,444	8,736,161	8,495,690	0
本年度資金収支額	1,851,794,143	0	56,277,875	0
前年度末資金残高	8,122,171,640	600,000,000	615,425,469	0
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
本年度末資金残高	6,270,377,497	600,000,000	671,703,344	0
前年度末歳計外現金残高	4,342,237,892	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	88,064,978	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	4,430,302,870	0	0	0
本年度末現金預金残高	10,700,680,367	600,000,000	671,703,344	0

(単位:円)

後期高齢者医療会計	公共駐車場会計	全体会計(単純合算)	全体会計相殺	全体会計
16,217,769,369	158,737,995	363,158,070,346	21,849,886,633	341,308,183,713
928,997,184	89,445,082	109,261,882,385	0	109,261,882,385
12,254	0	45,058,434,792	0	45,058,434,792
882,000,330	65,420,655	60,403,520,633	0	60,403,520,633
0	24,024,427	624,647,195	0	624,647,195
46,984,600	0	3,175,279,765	0	3,175,279,765
15,288,772,185	69,292,913	253,896,187,961	21,849,886,633	232,046,301,328
15,235,854,454	50,379,713	145,275,031,329	0	145,275,031,329
0	0	86,689,365,330	0	86,689,365,330
52,917,731	0	21,849,886,633	21,849,886,633	0
0	18,913,200	81,904,669	0	81,904,669
16,215,742,089	545,006,603	383,843,366,588	21,849,886,633	361,993,479,955
16,149,446,163	239,544,158	246,699,014,023	21,849,886,633	224,849,127,390
5,175,616	0	127,135,819,316	0	127,135,819,316
17,700	0	5,212,779,999	0	5,212,779,999
61,102,610	305,462,445	4,795,753,250	0	4,795,753,250
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	19,831,003	0	19,831,003
2,027,280	386,268,608	20,705,127,245	0	20,705,127,245
0	0	30,569,787,187	0	30,569,787,187
0	0	17,472,002,548	0	17,472,002,548
0	0	11,499,035,000	0	11,499,035,000
0	0	0	0	0
0	0	1,598,749,639	0	1,598,749,639
0	0	0	0	0
0	0	10,420,509,297	0	10,420,509,297
0	0	4,853,759,000	0	4,853,759,000
0	0	3,669,399,000	0	3,669,399,000
0	0	1,745,470,386	0	1,745,470,386
0	0	141,740,394	0	141,740,394
0	0	10,140,517	0	10,140,517
0	0	20,149,277,890	0	20,149,277,890
				0
484,920	386,268,608	7,857,091,323	0	7,857,091,323
0	223,768,678	4,285,500,742	0	4,285,500,742
484,920	162,499,930	3,571,590,581	0	3,571,590,581
0	0	5,503,213,500	0	5,503,213,500
0	0	5,503,213,500	0	5,503,213,500
0	0	0	0	0
484,920	386,268,608	2,353,877,823	0	2,353,877,823
2,512,200	0	1,798,028,468	0	1,798,028,468
23,932,100	0	9,361,529,209	0	9,361,529,209
0	0	0	0	0
21,419,900	0	7,563,500,741	0	7,563,500,741

0	0	4,342,237,892	0	4,342,237,892
0	0	88,064,978	0	88,064,978
0	0	4,430,302,870	0	4,430,302,870
21,419,900	0	11,993,803,611	0	11,993,803,611

連結資金収支計算書精算表

	練馬区土地開発公社	(公財)練馬区文化 振興協会	(公財)練馬区環境 まちづくり公社	(社福)練馬区社会 福祉事業団
[業務活動収支]				
業務支出	7,469,487,331	1,125,260,011	2,524,924,705	4,407,689,963
業務費用支出	7,469,487,331	1,094,745,311	2,422,382,222	4,402,452,413
人件費支出	288,411	263,285,453	1,279,745,466	3,309,734,466
物件費等支出	7,467,158,778	827,990,399	905,984,760	1,082,573,047
支払利息支出	0	664,664	0	693,207
その他の支出	2,040,142	2,804,795	236,651,996	9,451,693
移転費用支出	0	30,514,700	102,542,483	5,237,550
補助金等支出	0	15,650,400	4,314,183	0
社会保障給付支出	0	0	0	0
他会計への繰出支出	0	0	0	0
その他の支出	0	14,864,300	98,228,300	5,237,550
業務収入	5,187,975,259	1,100,673,168	2,558,586,040	4,615,615,523
税収等収入	0	3,460,258	0	543,401
国県等補助金収入	0	141,321,760	188,688,592	114,967,550
使用料及び手数料収入	0	0	0	0
その他の収入	5,187,975,259	955,891,150	2,369,897,448	4,500,104,572
臨時支出	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0
臨時収入	0	0	0	0
業務活動収支	2,281,512,072	24,586,843	33,661,335	207,925,560
[投資活動収支]				
投資活動支出	0	5,643,801	76,849,064	220,931,124
公共施設等整備費支出	0	1,871,056	33,042,879	154,634,146
基金積立金支出	0	3,772,745	43,786,185	66,296,978
投資及び出資金支出	0	0	0	0
貸付金支出	0	0	0	0
その他の支出	0	0	20,000	0
投資活動収入	0	0	4,476,520	123,266,942
国県等補助金収入	0	0	0	30,782,760
基金取崩収入	0	0	4,476,520	88,567,902
貸付金元金回収収入	0	0	0	0
資産売却収入	0	0	0	0
その他の収入	0	0	0	3,916,280
投資活動収支	0	5,643,801	72,372,544	97,664,182
[財務活動収支]				
財務活動支出	6,536,803,531	2,994,196	0	21,396,333
地方債等償還支出	6,536,803,531	0	0	0
その他の支出	0	2,994,196	0	21,396,333
財務活動収入	8,811,026,438	0	0	0
地方債等発行収入	8,811,026,438	0	0	0
その他の収入	0	0	0	0
財務活動収支	2,274,222,907	2,994,196	0	21,396,333
本年度資金収支額	7,289,165	33,224,840	38,711,209	88,865,045
前年度末資金残高	154,962,912	248,272,027	940,601,033	1,284,355,468
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	0	0
本年度末資金残高	147,673,747	215,047,187	901,889,824	1,373,220,513
前年度末歳計外現金残高	0	0	0	0
本年度歳計外現金増減額	0	0	0	0
本年度末歳計外現金残高	0	0	0	0
本年度末現金預金残高	147,673,747	215,047,187	901,889,824	1,373,220,513

(単位:円)

(一社)練馬区産業 振興公社	(公財)練馬区障害者 就労促進協会	江古田駅整備㈱	特別区人事・厚生 事務組合	特別区競馬組合
582,457,096	0	6,997,475	304,599,392	5,876,597,032
501,097,055	0	3,553,325	295,781,858	5,876,597,032
137,909,543	0	1,203,024	152,559,306	41,473,679
189,419,798	0	79,504	100,781,038	88,748
0	0	0	2,157,208	0
173,767,714	0	2,270,797	40,284,306	5,835,034,605
81,360,041	0	3,444,150	8,817,534	0
76,636,540	0	0	8,386,327	0
0	0	0	412,083	0
0	0	0	0	0
4,723,501	0	3,444,150	19,124	0
602,986,537	0	6,317,841	336,711,638	6,261,994,412
0	0	0	185,439,538	0
244,287,552	0	0	59,506,694	0
0	0	0	1,210,113	0
358,698,985	0	6,317,841	90,555,293	6,261,994,412
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
20,529,441	0	679,634	32,112,246	385,397,380
1,409,197	0	0	25,766,095	761,751,227
0	0	0	18,921,632	14,032,780
1,409,197	0	0	6,844,463	0
0	0	0	0	747,718,447
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
5,240,000	0	0	727,333	713,481,497
0	0	0	0	0
5,240,000	0	0	403,186	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	324,147	713,481,497
3,830,803	0	0	25,038,762	48,269,730
0	32,067,486	0	16,046,373	100,000,000
0	0	0	12,667,867	0
0	32,067,486	0	3,378,506	100,000,000
0	0	0	7,738,220	0
0	0	0	7,738,220	0
0	0	0	0	0
0	32,067,486	0	8,308,153	100,000,000
24,360,244	32,067,486	679,634	1,234,669	237,127,650
61,750,299	32,067,486	11,802,399	47,672,690	560,540,683
0	0	0	2	0
86,110,543	0	11,122,765	46,438,023	797,668,333

0	0	0	2,584,879	0
0	0	0	49,253	0
0	0	0	2,535,626	0
86,110,543	0	11,122,765	48,973,649	797,668,333

連結資金収支計算書精算表

	東京二十三区清掃 一部事務組合	東京都後期高齢者 医療広域連合	連結会計(単純合算)	連結会計相殺
【業務活動収支】				
業務支出	3,681,681,239	70,891,512,460	438,179,390,417	26,160,026,067
業務費用支出	3,616,252,213	1,806,987,095	136,751,218,240	8,153,265,717
人件費支出	815,688,153	30,531,715	51,090,854,008	0
物件費等支出	2,759,298,887	598,993,351	74,335,888,943	8,117,486,762
支払利息支出	18,399,828	30,450	646,592,552	0
その他の支出	22,865,345	1,177,431,579	10,677,882,737	35,778,955
移転費用支出	65,429,026	69,084,525,365	301,428,172,177	18,006,760,350
補助金等支出	38,773,263	69,084,525,365	214,503,317,407	18,006,760,350
社会保障給付支出	3,985,355	0	86,693,762,768	0
他会計への繰出支出	0	0	0	0
その他の支出	22,670,408	0	231,092,002	0
業務収入	4,194,784,559	71,318,506,916	458,177,631,848	26,249,150,945
税込等収入	2,248,981,573	40,563,792,191	267,851,344,351	17,377,834,449
国県等補助金収入	25,501,220	30,666,864,145	158,576,956,829	628,925,901
使用料及び手数料収入	1,074,509,808	0	6,288,499,920	0
その他の収入	845,791,958	87,850,580	25,460,830,748	8,242,390,595
臨時支出	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	0	0	0	0
その他の支出	0	0	0	0
臨時収入	0	0	19,831,003	0
業務活動収支	513,103,320	426,994,456	20,018,072,434	89,124,878
【投資活動収支】				
投資活動支出	1,165,640,819	719,326,864	33,547,105,378	1,573,646,595
公共施設等整備費支出	736,560,016	47,816,230	18,478,881,287	0
基金積立金支出	429,080,803	671,510,634	12,721,736,005	0
投資及び出資金支出	0	0	747,718,447	0
貸付金支出	0	0	1,598,749,639	1,573,646,595
その他の支出	0	0	20,000	0
投資活動収入	624,612,686	521,048,986	12,413,363,261	1,685,851,853
国県等補助金収入	121,144,387	0	5,005,686,147	0
基金取崩収入	502,775,259	521,048,986	4,791,910,853	0
貸付金元金回収収入	0	0	1,745,470,386	1,685,851,853
資産売却収入	693,040	0	142,433,434	0
その他の収入	0	0	727,862,441	0
投資活動収支	541,028,133	198,277,878	21,133,742,117	112,205,258
【財務活動収支】				
財務活動支出	231,020,630	0	14,797,419,872	1,785,851,853
地方債等償還支出	231,020,630	0	11,065,992,770	1,685,851,853
その他の支出	0	0	3,731,427,102	100,000,000
財務活動収入	296,017,543	0	14,617,995,701	1,573,646,595
地方債等発行収入	296,017,543	0	14,617,995,701	1,573,646,595
その他の収入	0	0	0	0
財務活動収支	64,996,913	0	179,424,171	212,205,258
本年度資金収支額	37,072,100	228,716,578	1,295,093,854	10,875,122
前年度末資金残高	407,368,909	1,889,088,144	15,000,011,259	66,799,591
比例連結割合変更に伴う差額	5,002,537	7,079,213	12,081,748	0
本年度末資金残高	439,438,472	2,110,725,509	13,692,835,657	55,924,469

前年度末歳計外現金残高	9,057,673	145,545	4,354,025,989	0
本年度歳計外現金増減額	863,209	1,305	88,880,239	0
本年度末歳計外現金残高	9,920,882	146,850	4,442,906,228	0
本年度末現金預金残高	449,359,354	2,110,872,359	18,135,741,885	55,924,469

(単位:円)

連結会計
412,019,364,350
128,597,952,523
51,090,854,008
66,218,402,181
646,592,552
10,642,103,782
283,421,411,827
196,496,557,057
86,693,762,768
0
231,092,002
431,928,480,903
250,473,509,902
157,948,030,928
6,288,499,920
17,218,440,153
0
0
0
19,831,003
19,928,947,556
31,973,458,783
18,478,881,287
12,721,736,005
747,718,447
25,103,044
20,000
10,727,511,408
5,005,686,147
4,791,910,853
59,618,533
142,433,434
727,862,441
21,245,947,375
13,011,568,019
9,380,140,917
3,631,427,102
13,044,349,106
13,044,349,106
0
32,781,087
1,284,218,732
14,933,211,668
12,081,748
13,636,911,188

4,354,025,989
88,880,239
4,442,906,228
18,079,817,416